

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第113期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【連絡者の氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【連絡者の氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決 算 年 月		平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高	(百万円)	423,247	434,462	447,893	450,490	470,562
経常利益	(百万円)	21,950	13,770	26,938	34,872	41,422
当期純損益	(百万円)	5,335	△7,207	8,239	13,095	19,169
純資産額	(百万円)	109,994	107,390	101,633	110,394	145,491
総資産額	(百万円)	523,560	514,414	477,292	481,552	520,156
1株当たり純資産額	(円)	453.50	442.78	419.26	462.36	554.09
1株当たり当期純損益金額	(円)	23.24	△29.71	33.97	55.07	78.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.0	20.9	21.3	22.9	28.0
自己資本利益率	(%)	5.1	△6.6	7.9	12.4	15.0
株価収益率	(倍)	20.56	—	14.04	10.59	12.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,086	42,359	50,700	44,225	32,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,709	△25,284	△31,269	△28,545	△37,621
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△25,576	△15,172	△19,628	△20,821	7,609
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	17,519	21,167	20,785	16,453	19,246
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	15,348 [-]	15,123 [-]	15,312 [-]	15,573 [2,019]	16,737 [3,479]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において潜在株式がないため、記載していない。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

4. 平成15年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決 算 年 月		平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高	(百万円)	215,708	226,826	239,413	216,625	202,914
経常利益	(百万円)	13,012	12,448	19,714	11,202	13,822
当期純損益	(百万円)	5,325	△2,834	7,338	2,224	8,468
資本金	(百万円)	33,904	33,904	33,904	33,904	42,658
発行済株式総数	(千株)	242,543	242,543	242,543	242,543	263,043
純資産額	(百万円)	119,650	115,745	120,916	127,680	154,621
総資産額	(百万円)	331,273	358,282	360,042	371,479	415,885
1株当たり純資産額	(円)	493.31	477.23	498.82	534.76	588.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	14.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	23.20	△11.68	30.26	9.08	34.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.1	32.3	33.6	34.4	37.2
自己資本利益率	(%)	4.8	△2.4	6.2	1.8	6.0
株価収益率	(倍)	20.60	—	15.76	64.21	27.78
配当性向	(%)	43.72	—	33.0	132.2	40.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	3,760 [-]	3,697 [454]	3,574 [566]	3,709 [1,052]	4,176 [1,643]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第112期の1株当たり配当額は、住友ゴム工業40周年記念配当2円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において潜在株式がないため、記載していない。

4. 従業員数は、就業人員数を表示している。

5. 平成15年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー(ファー・イースト)リミテッド」日本支店(本社香港)の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨(極東)株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至る。

年 月	経 歴
大正6年3月	ダンロップ護謨(極東)株式会社を設立(資本金118万円) (全額英国ダンロップ社が出資)
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業(株)、トヨタ自動車工業(株)、日産自動車(株)、ヂーゼル自動車工業(株)、川崎重工業(株)及び東洋紡績(株)へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携(日本側株主の持分比率約30%)
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始(タイヤ専門工場)
昭和36年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)と資本提携(この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50:50)
昭和38年9月	増資により、日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56:44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社(株)日本ダンロップ)を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始(テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場)
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始(タイヤ専門工場)
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所(市場第二部)に株式上場
昭和56年5月	オーツタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式(発行済株式総数の40%)を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始(同年12月31日付で資産を正式買収)
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収(出資比率は直接・間接所有の合計で約98%)
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造会社P.T. Sumi Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町にて市島工場操業開始(ゴルフボール等の非タイヤ工場)
平成11年6月	米国グッドイヤー社(The Goodyear Tire & Rubber Company)とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合併事業を開始
平成12年11月	オーツタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け(持分比率51.0%)
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠(常熟)有限公司及び住友橡膠(蘇州)有限公司を設立
平成15年7月	オーツタイヤ(株)を吸収合併 (株)日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)として再編 産業品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド(株)として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社127社及び関連会社19社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業㈱)で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」商品についてはダンロップタイヤ㈱から、「ファルケン・ブランド」商品についてはファルケンタイヤ㈱から、全国各地の販売子会社(中央ダンロップ㈱、㈱ファルケン北海道等)をはじめとする代理店を經由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を經由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を經由して販売している。

輸出では「ダンロップ・ブランド」「スミトモ・ブランド」「ファルケン・ブランド」「オーツ・ブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社(㈱ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業㈱を經由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P. T. Sumi Rubber Indonesia)及び中国の子会社(住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司)が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.(グループ)及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また「ファルケン・ブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を經由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社(㈱ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P. T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。また、米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)、マレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.)、オーストラリアの子会社(Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.)および英国の子会社(Srixon Sports Europe Ltd.)がゴルフボール等の販売を行っている。そのほか、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、当社が輸入販売している。

(3) 産業品その他事業

SRIハイブリッド㈱が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップホームプロダクツ等)や外部顧客へ販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(㈱フロアテック等)へ委託している。

海外においては、フランスの子会社(Oniris S. A. S.)がベッド等の製造・販売を行っている。マレーシアでは、子会社のSumirubber Malaysia Sdn. Bhd.が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド㈱及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

また、液晶用バックライトについては、当社および子会社(㈱ファルケンオペテック宮崎)において製造販売を行っている。

上記3事業のほか、子会社のエスアールアイファイナンス㈱が国内関係会社への資金貸付を行い、研究開発業務を担う子会社(SRI研究開発㈱)、生産設備の管理会社(SRIエンジニアリング㈱)、情報処理業の子会社(㈱エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業の子会社(SRIロジスティクス㈱、㈱エスアールアイビジネスアソシエイツ等)が当社の企業集団として事業を展開している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[次へ](#)

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
ダンロップタイヤ(株) *1 *5	東京都江東区	100	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
ファルケンタイヤ(株) *5	東京都江東区	350	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRIタイヤトレーディング(株) *1	東京都江東区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
北海道ダンロップ販売(株)	札幌市白石区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
東北ダンロップ(株)	青森県青森市	160	〃	91.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
南東北ダンロップ(株)	仙台市宮城野区	165	〃	92.6	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
中央ダンロップ(株)	東京都江東区	230	〃	87.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
関東ダンロップ(株)	埼玉県さいたま市	110	〃	91.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
新潟ダンロップ販売(株)	新潟県亀田町	16	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
静甲ダンロップ販売(株)	静岡県静岡市	80	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
中部ダンロップ(株)	名古屋市中区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
石川ダンロップ販売(株)	石川県金沢市	20	〃	51.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
福井ダンロップ販売(株)	福井県福井市	30	〃	51.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
近畿ダンロップ(株)	大阪市西区	233	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
四国ダンロップ販売(株)	香川県高松市	80	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
中国ダンロップ販売(株)	広島市西区	100	〃	98.6	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
九州ダンロップ販売(株)	福岡市博多区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
沖縄ダンロップ販売(株)	沖縄県浦添市	24	〃	51.3	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップモーターサイクル コーポレーション	東京都台東区	30	〃	100.0	モーターサイクルタイヤの販売 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	〃	100.0	更生タイヤの仕入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップリトレッドサービス 北海道	北海道江別市	50	〃	70.0 (5.0)	更生タイヤの仕入 役員の兼務等・・・有
ダンロップグッドイヤータイヤ(株) *1	東京都江東区	1,080	〃	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
日本グッドイヤー(株)	東京都港区	1,500	〃	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン北海道(株)	北海道札幌市	413	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・無
ファルケン東北(株)	仙台市宮城野区	120	〃	91.9	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン秋田(株)	秋田県秋田市	30	〃	66.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン関東(株)	東京都港区	264	〃	97.9	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・無
ファルケン神奈川(株)	横浜市西区	94	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
ファルケン山梨(株)	山梨県東八代郡	18	〃	55.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン中部(株)	名古屋市中区	166	〃	97.6	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
ファルケン近畿㈱	大阪府岸和田市	195	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
ファルケン四国㈱	愛媛県松山市	30	〃	99.3	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン中国㈱	広島市西区	72	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
ファルケン九州㈱	福岡市東区	250	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
中田エンジニアリング㈱	神戸市西区	10	〃	63.6 [1.4]	生産設備の購入 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ティ・エム・イー	兵庫県加古川市	10	〃	100.0	タイヤ金型の購入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱オーツ工機	大阪府泉大津市	10	〃	100.0	タイヤ金型の購入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRI研究開発㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	研究開発 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRIエンジニアリング㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	生産設備の管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRIロジスティクス㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱エスアールアイシステムズ	神戸市中央区	100	〃	100.0	システム設計・開発・運用の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
エスアールアイファイナンス㈱	神戸市中央区	30	〃	100.0	当社グループ内の貸付・資金調達 当社からの資金援助を受けている なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱エスアールアイビジネス アソシエイツ	神戸市中央区	30	〃	100.0	事務・技術・製造業務の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRIスポーツ㈱ *1	神戸市中央区	6,500	スポーツ	100.0	スポーツ用品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ	東京都港区	230	〃	93.5 (93.5)	スポーツ用品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツエヌエス	東京都港区	10	〃	100.0 (100.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	〃	100.0 (100.0)	広告宣伝の委託、ゴルフウェアの仕入 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ中部 *3	名古屋市中区	20	〃	45.0 (45.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ中国 *3	広島市東区	20	〃	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ四国 *3	愛媛県松山市	15	〃	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ九州 *3	福岡市東区	30	〃	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ沖縄 *3	沖縄県那覇市	12	〃	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	〃	99.0 (69.0)	ゴルフクラブの仕入 役員の兼務等・・・有
播備高原開発㈱	兵庫県上郡町	100	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
㈱ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県柵原町	35	〃	98.1 (98.1)	役員の兼務等・・・有
SRIハイブリッド㈱ *1	神戸市中央区	2,500	産業品 その他	100.0	産業品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
住友ゴム特品販売㈱	千葉県浦安市	50	〃	100.0	産業品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱住ゴム産業	大阪市中央区	50	〃	100.0 (100.0)	産業品の販売 役員の兼務等・・・有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
㈱住ゴム産業四国	香川県高松市	10	産業品 その他	100.0 (100.0)	産業品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップ ホームプロダクツ	神戸市中央区	100	〃	100.0 (100.0)	ゴム手袋、ガス管等の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ファルケン・メディカル	大阪府泉大津市	100	〃	100.0	産業品の仕入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ファルケン・オブテック 宮崎	宮崎県都城市	100	〃	100.0	産業品の仕入 役員の兼務等・・・有
Oniris S.A.S. *1	フランス リメイ	16,445 千ユーロ	〃	100.0	役員の兼務等・・・有
Dunlopillo S.A.S.	フランス マント・ラ・ジョリ	4,800 千ユーロ	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
Treca S.A.S.	フランス リメイ	1,800 千ユーロ	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
Dunlop TECH GmbH	ドイツ ハナウ	19,000 千ユーロ	〃	100.0	役員の兼務等・・・有
SRI USA, Inc. *1	米国 デラウェア州	105,000 千米ドル	タイヤ	100.0	役員の兼務等・・・有
SRI Automotive Technology, Inc.	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	900千 シンガポール ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Chatani Ohtsu Inc	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	〃	96.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Falken Tire Corporation	米国 カリフォルニア州	29,300 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Falken TEC Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン州	3,300 千米ドル	〃	100.0	タイヤ等の仕入 役員の兼務等・・・有
住友橡膠（常熟）有限公司 *1	中国 江蘇省	51,600 千米ドル	〃	95.0	役員の兼務等・・・有
住友橡膠（蘇州）有限公司	中国 江蘇省	32,600 千米ドル	〃	95.0	役員の兼務等・・・有
SRITP Limited	ブリティッシュ バージンアイランド	6,000 千米ドル	〃	60.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Shanghai Dunlop Trading Co., Ltd.	中国上海市	1,200 千米ドル	〃	60.0 (60.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Tianjin Dunlop Global Trading Co., Ltd.	中国天津市	1,200 千米ドル	〃	60.0 (60.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Dalian Dunlop Trading Co., Ltd.	中国 遼寧省大連市	600 千米ドル	〃	60.0 (60.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Guangzhou Dunlop Trading Co., Ltd.	中国 広東省広州市	1,200 千米ドル	〃	60.0 (60.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
P.T. Sumi Rubber Indonesia *1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	タイヤ・ゴルフボールの仕入 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports USA, Inc.	米国 ジョージア州	5,500 千米ドル	スポーツ	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシア ドル	〃	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports Europe Ltd.	イギリス ハンプシャー州	1,000 千ポンド	〃	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	1,700 千豪ドル	〃	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Sumirubber Industries (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	3,000 千マレーシア ドル	産業品 その他	75.0 (75.0)	ゴム手袋の仕入 役員の兼務等・・・有
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	25,300 千マレーシア ドル	〃	75.0 (75.0)	ゴム手袋の仕入 役員の兼務等・・・有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	5,000 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	原材料の販売 役員の兼務等・・・有
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	原材料の販売 役員の兼務等・・・有
その他10社					

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(持分法適用関連会社)					
柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	スポーツ	50.0 (50.0)	役員の兼務等・・・有
内外ゴム(株) *4	—	—	タイヤ	—	—
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	3,750	〃	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同社製スチールコードを仕入れている 役員の兼務等・・・有
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	オランダ アムステルダム	274,156 千ユーロ	〃	30.0	役員の兼務等・・・有
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. *4	—	—	〃	—	—
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	20.0	役員の兼務等・・・有
その他6社					
(その他の関係会社)					
住友電気工業(株) *2 *4	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. *1: 特定子会社に該当する。
3. *2: 有価証券報告書を提出している。
4. *3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
6. *4: 住所等については、「関連当事者との取引」の項に記載しているため、記載を省略している。
7. *5: 平成17年1月をもって、ダンロップタイヤ(株)はファルケンタイヤ(株)と合併し、社名をダンロップファルケンタイヤ(株)と変更した。
8. ダンロップグッドイヤータイヤ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等は下記のとおりである。

(1) 売上高	56,013	百万円
(2) 経常利益	2,622	百万円
(3) 当期純利益	1,564	百万円
(4) 純資産額	2,962	百万円
(5) 総資産額	17,225	百万円

SRIタイヤトレーディング(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等は下記のとおりである。

(1) 売上高	89,354	百万円
(2) 経常利益	3,566	百万円
(3) 当期純利益	2,054	百万円
(4) 純資産額	3,210	百万円
(5) 総資産額	15,719	百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	11,389 [2,316]
スポーツ事業	1,449 [181]
産業品その他事業	3,509 [926]
全社(共通)	390 [57]
合計	16,737 [3,479]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成16年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
4,176 [1,643]	41.4	19.7	6,300

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称し、平成16年12月31日現在の組合員数は4,159名である。

当グループの上部団体は、主に全日本ゴム産業労働組合総連合である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加と企業収益の回復にともなう堅調な設備投資に主導され、前半は回復基調で推移したものの、原油価格の高騰や素材価格の高止まり、米国や中国の景気減速懸念に加え、自然災害の影響もあり、後半には景気の調整局面入りも懸念される状況となった。

このような情勢のもと、当社グループは、総原価の低減および技術力の向上に努め、競争力の強化をはかる一方、市場では種々の拡販施策を講じるとともに、積極的な増産投資を実施し安定した最適供給体制の確立を進めるなど、競争力強化に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績については、連結売上高は470,562百万円(+4.5%)、連結経常利益は41,422百万円(+18.8%)、連結当期純利益は19,169百万円(+46.4%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、市販用、新車用および輸出用タイヤの販売が順調に推移する一方、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となったが、原価低減活動の強化や高付加価値商品へのシフトを進めた結果、売上高は356,646百万円と前連結会計年度に比べ17,731百万円の増収(+5.2%)、営業利益は32,899百万円と前連結会計年度に比べ1,691百万円の増益(+5.4%)となった。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、低燃費とCO₂排出量削減に貢献する乗用車用タイヤ“DIGI-TYRE ECO(デジタイヤエコ) EC201”を新発売したほか、トラック・バス用タイヤでも低燃費タイヤ“ECORUT(エコルト)”や耐摩耗性能を重視したスタッドレスタイヤ“SP062”などの新商品を市場に投入し拡販に努めた。ファルケンブランドでは、スタイリッシュなデザインと快適性を両立させた乗用車用タイヤ“ZIEK(ジークス) ZE329”、氷上制動性能を向上させた乗用車用スタッドレスタイヤ“ESPIA(エスピア) EP-03”、トラック・バス用スタッドレスタイヤ“SI-067”を新発売するなど商品展開の充実に努めた。グッドイヤーブランドでは、“EAGLE(イーグル) LS2000”が引き続き堅調に推移したほか、新発売のスポーツタイヤ“EAGLE REVSPEC(レヴスペック) RS-02”、氷雪上性能の更なる向上を実現したSUV用スタッドレスタイヤ“WRANGLER(ラングレー) IP/N”などの新商品も好評を得た。

また、原材料価格の高騰によるコスト増の一部を、13年ぶりの値上げという形でお客様にもご負担いただくこととしたが、おおむねご理解いただけたこともあり、売上高は前期を上回った。

新車用タイヤは、自動車生産が堅調に推移したなか、技術・生産・販売が一体となり、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を積極的に展開したことにより、売上高は前期を上回った。

海外市販用タイヤは、円高の影響があったが、仕向地別の細やかなマーケティングにより北米向けおよび中近東向けの輸出増に加え、インドネシアおよび中国子会社の現地販売拡大もあり、販売を大きく伸ばした。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、ライセンスビジネスに係る取引を売上高から除外した影響により、57,362百万円と前連結会計年度に比べ1,492百万円の減収(Δ2.5%)、営業利益は11,022百万円と前連結会計年度に比べ3,065百万円の増益(+38.5%)となった。

ゴルフ関係では、ゴルフクラブで新発売した3代目“XXIO(ゼクシオ)”が好調に販売を伸ばすとともに、“SRIXON(スリクソン) 404”シリーズも市場で高い評価を得た。一方、ゴルフボールは“HI-BRID Everio(ハイブリッドエブリオ)”をさらに柔らかくかつ飛距離も伸びるようにモデルチェンジしたほか、プロ・上級者向けの高反発ボール“SRIXON(スリクソン) HR-X”を新発売するなど、新商品を積極的に投入した。

テニス関係は、ラケットで“ADFORCE(アドフォース)”シリーズ、“RIM Professional(リムプロフェッショナル)”シリーズをはじめとして新商品を市場に投入するなど拡販をはかったが、猛暑や台風など天候の影響を受けて市場は冷え込み低迷した。

一方、海外事業では、“SRIXON(スリクソン)”ブランドのゴルフクラブおよびゴルフボールが米国市場を中心に好調に推移した。

③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は56,553百万円と前連結会計年度に比べ3,832百万円の増収(+7.3%)、営業利益は1,652百万円と前連結会計年度に比べ2,850百万円の大幅な増益となり、黒字転換することができた。

高い安全性とプレー性能を評価されている新構造人工芝“Hybrid-Turf(ハイブリッドターフ)”が、Jリーグや大学のサッカーチームの練習場をはじめとする各種球技場に採用されるなど好調に販売を伸ばした。プリンターやコピー機用の精密ゴム部品は、需要の拡大にあわせ、中国の子会社が販売を伸ばすなど全般的に順調に推移した。生活用品の家庭用手袋等も堅調に推移した。

液晶ディスプレイ用バックライトは、旺盛な需要を背景に産業用モニター向けおよびパソコン用モニター向けの国内販売が好調に推移した。

医療用ゴム製品は、主力の薬栓を中心として営業活動を積極的に展開し、販売も堅調に推移した。

欧州のベッド等事業は、市場が堅調に推移するなか、これまでのリストラクチャリングが効果を表し、売上高は増加に転じ、収益性も大きく改善した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

日本では、輸出の増加による企業収益の回復や堅調な設備投資など、前半は回復基調で推移したものの、原油価格の高騰や素材価格の高止まりや自然災害の影響もあり、後半には景気の調整局面入りも懸念される状況となったが、各事業において積極的な販売政策を展開した結果、売上高は409,505百万円と前連結会計年度に比べ11,961百万円(+3.0%)の増収となった。営業利益でも、原材料価格の上昇や為替の円高による輸出採算の悪化を、増販効果や総原価の低減、製品価格の一部是正、スポーツ事業の新製品効果等によりカバーし、43,176百万円と前連結会計年度に比べて5,410百万円(+14.3%)の増益となった。

② その他

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社、アメリカのタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社、フランス・ドイツの寝具等製造子会社等である。

当連結会計年度は、フランス・ドイツの寝具等製造子会社は需要の一部回復により増収となった。中国のタイヤ製造会社が操業を始め、販売を開始したのに加え、インドネシア、アメリカほかの各子会社も販売を伸ばし、売上高は61,056百万円と前連結会計年度に比べて8,110百万円(+15.3%)の増収となった。営業利益は1,941百万円と、中国のタイヤ製造子会社の初期費用増はあったものの、アメリカとインドネシア子会社の増益に加え、フランス・ドイツの寝具等製造子会社の採算改善も大きく寄与し、前連結会計年度に比べて1,816百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,793百万円(+16.9%)増加し、当連結会計年度末には19,246百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは、32,055百万円（前連結会計年度比△27.5%）となった。これは、販売増に対応したたな卸資産の増加や、確定拠出年金制度の導入による拠出4,986百万円の発生に加え、前期が大幅な増益であったため、当期における法人税等の支払額が大幅に増加したためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、△37,621百万円（前連結会計年度比+31.8%）となった。当連結会計年度の支出の主なものは、当社および中国、インドネシアのタイヤ製造子会社における設備投資である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、7,609百万円（前連結会計年度比+28,430百万円）となった。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入17,507百万円、自己株式の処分・取得による増2,825百万円、支出の主な内訳は、有利子負債の圧縮8,566百万円、および配当金の支払額3,103百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	258,430	+12.9
スポーツ事業	16,483	+1.1
産業品その他事業	39,441	+6.4
合計	314,354	+11.3

（注）1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	356,646	+5.2
スポーツ事業	57,362	△2.5
産業品その他事業	56,553	+7.3
合計	470,562	+4.5

3【対処すべき課題】

(1) グループ再編による効果の最大化と経営基盤の強化

当社は、平成15年に新生「SRIグループ」を発足させグループの総合力の充実を実現してきたが、さらに構造改革を進め、お客様へのサービス向上と販売力強化を図るため、平成16年4月1日付の輸出の販売統括会社SRIタイヤトレーディング㈱とファルケンタイヤトレーディング㈱の合併に続き、本年1月1日をもって市販の販売統括会社ダンロップタイヤ㈱とファルケンタイヤ㈱を合併し、ダンロップファルケンタイヤ㈱とした。さらに、本年度中を目的に傘下の投資販売代理店の統合・再編を進め、統合効果の最大化を図っていく計画である。

(2) 成長市場への対応

アジア地域のタイヤ市場が急速な成長を続ける一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が拡大している。

この旺盛な需要動向に対応し、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産・販売体制の強化を進めているが、国内では高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次アジア拠点にシフトすることにより、生産・販売効率と収益力の向上を図っている。

なお、平成16年度から平成17年度の2年間の増産に係る投資総額については、昨年発表した385億円にさらに56億円を追加し441億円とする計画で、内訳は平成16年度が250億円（国内174億円、海外76億円）、平成17年度が191億円（国内85億円、海外106億円）である。この増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用高性能ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末に比較してそれぞれ40%、20%、15%程度増加する。

さらに平成18年度以降も同レベルの投資を継続する予定だが、その一環として、タイにラジアルタイヤの新工場を建設し、平成18年度末に稼働を開始する予定である。

(3) 品質・性能・サービスの向上

① スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(DSST-CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進している。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けていく。

② 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入したが、平成16年7月に3号機が稼働し、SUV用タイヤおよびDSST-CTTランフラットタイヤの生産を開始、さらに同年11月には第4号を導入しM/Cタイヤの試作を開始、本年6月から本格的な生産を開始する予定である。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成16年末に技術開発を終了し、本年度から商業生産に組み込んでいく予定である。

なお、上記タイの新工場についても、この太陽のコンセプトを採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現する計画である。

(4) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進している。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでいる。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO₂排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ（生物生息空間）の設置など、その取り組みは多岐にわたっているが、主な成果と課題は次のとおりである。

①ゼロエミッション（埋立廃棄物排出ゼロ）

平成15年12月に国内タイヤメーカーとして初めて、本社および国内6工場においてゼロエミッションを実現したことに続き、インドネシアの子会社においても、平成16年12月にこれを達成した。なお、海外の工場でゼロエミッションを達成したのは、日本のタイヤメーカーとして初めてである。

②環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO₂排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO(デジタイヤエコ) EC201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT(エコルト)SP668”を開発・販売し、市場で高い評価を得ている。

③石油外資源タイヤの開発

石油外資源使用比率を97%（現状は約44%）にまで高めたタイヤの開発を進めており、完成すれば、石油系資源の保護と環境の保全が両立できる画期的な製品となる。

④安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求している。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりである。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存である。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えるが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成16年12月期31.5%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性がある。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っているが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料である。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じているが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じているが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難である。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しているが、保険で補償されない費用が発生する可能性がある。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性がある。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) グッドイヤー社との提携について

当社は、下の「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施している。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性がある。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

当社はグッドイヤー社との間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結している(平成11年9月1日発効)。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤー社との関係強化である。

1. 欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合弁会社ならびに日本におけるタイヤ販売の合弁会社の設立及び運営
2. タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合弁会社2社の設立及び運営
3. 株式の相互持ち合い

(2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国)	平成11年9月1日	タイヤ技術及び工程技術に関する相互使用許諾	別段の定めなし

6 【研究開発活動】

当社の企業集団においては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。

また、平成15年7月1日に発足した新生S R Iグループにおいては、研究開発業務を行うS R I研究開発㈱を新設している。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、15,730百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、当社独自のシミュレーション技術「デジタイヤDRSⅡ」を駆使してタイヤ開発を行っており、平成17年2月には、新世代R V専用タイヤ「LE MANS (ルマン) RV RV502」を発売した。

このタイヤは、R V車独特の「腰砕け・偏摩耗」を高次元で克服し、さらにデジタイヤの新技術「低ノイズ非対称パターン」を採用し、ハイレベルな「静粛性」を実現している。

また、高級外車向けに、「高充填シリカコンパウンド」「新世代方向性パターン」「新プロファイル&構造」を採用し、高速操縦安定性、高いウェット性能、高い静粛性の3大性能を両立させたグローバルフラッグシップタイヤ「SP SPORT MAXX (エスピー スポーツ マックス)」を平成17年4月に発売する。

スポーツラジアルタイヤでは、「Z1専用コンパウンド」「ハイレスポンス方向性パターン」「ワイドラウンドプロファイル (高剛性構造)」を採用して、グリップ性能を追求し耐久性および耐熱ダレ性を向上させた「DIREZZA SPORT Z1 (ディレッツァ スポーツ ジーワン)」を平成17年4月に発売する。

さらに、独自のトラック・バス用タイヤ技術「DECTES (デクテス)」を駆使し、ライフ・ウェット性能を向上させた良路走行ダンプトラック用リアタイヤ「SP721」を平成17年3月に発売した。

グッドイヤーブランドでは、新基盤技術である「ハイブリッド・テクノロジー」、最新の素材「バイオトレッド」およびコンピューターモデリングなどを駆使し、エコロジー性能を進化させたスマートエコタイヤ「GT-HYBRID (ジーティー ハイブリッド)」を平成17年2月に発売した。

当事業に係る研究開発費は12,841百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、デジタルシミュレーション技術「デジタル・インパクト・テクノロジー」をさらに進化、拡大活用し、よりユーザーの指向に合った商品設計を行った。

ゴルフクラブでは、中・低ヘッドスピードのゴルファーが大きく飛ばせる、ニュー「XXIO PRIME (ゼクシオ プライム)」ウッドおよび飛距離性能を向上させるとともにマイルドな打球感を実現した、ニュー「XXIO PRIME (ゼクシオ プライム)」アイアンを平成17年1月に発売した。

また、「方向性」「飛距離」「ミート率」を高めたアベレージゴルファー向けのゴルフクラブ「HI-BRID ADFORCE (ハイブリッド アドフォース)」ウッド・アイアンを平成17年1月に発売した。

ゴルフボールでは、ナノテクノロジーを用いて初速をアップし、ニューエアロパワーディンプルの効果により空中での加速を実現した「NEW XXIO (ニュー ゼクシオ)」を平成17年2月に発売した。

また、0.5mmという極薄のウレタンカバーにより、高反発・高打ち出し・低スピンの大きな飛びを生み出す「SRIXON Z-UR」を平成17年3月に発売した。

当事業に係る研究開発費は1,370百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋ならびに液晶用バックライト・医療用ゴム事業の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいる。

また、建物の制震構造についてミサワホーム株式会社と共同研究を行い、高減衰ゴムを利用した「制震パネル」を開発し、平成16年12月より次世代耐震構造「MGEO (エムジオ)」を発売した。この制震パネルに使用されている「高減衰ゴム」は、ゴムに加わった「変形」を「熱エネルギー」に変換し振動を吸収するもので、戸建て住宅には初めて使用されている。

当事業に係る研究開発費は1,517百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となるが、当社グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施している。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び「重要な会計方針」に記載している。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4事業等のリスク」の項に記載のとおりであるが、そのうち、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えたものは、為替変動ならびに原材料価格の変動である。

主力のタイヤ事業では、当連結会計年度における米ドルの平均決済レートは108円と前連結会計年度に比べ8円の円高となった。その結果、製品の輸出と原材料等の輸入に与える影響のネットで約45億円の減益要因となった。また、原材料価格については、天然ゴムが前連結会計年度で約30%の値上がりとなったが、当連結会計年度も引き続き更に20%超の値上がりとなるなど、原材料価格全体で約78億円にのぼる減益要因となった。

このような減益要因に対応し、当社グループでは、総原価低減活動を強化する一方、原材料価格の高騰によるコスト増の一部を、国内では13年ぶりとなる値上げにより顧客に負担いただくこととしたが、概ね理解を得ることができた。さらに、積極的な販売活動を展開し販売数量の増加を図るとともに、高付加価値商品へのシフトを進めることにより収益力の強化を推進した。

スポーツ事業、産業品その他事業についても、それぞれの事業環境に対応した諸施策を推進し、大きく利益を伸ばした。

以上の結果、連結売上高は470,562百万円と前連結会計年度に比べ4.5%の増収、連結営業利益は45,526百万円と前連結会計年度に比べ7,760百万円(+20.6%)の増益となった。営業利益率は前連結会計年度に比べ1.3%向上し、9.7%となった。

営業外損益では、持分法による投資損益は、グッドイヤー社との欧米JVの業績回復を反映し、前連結会計年度の2,260百万円の損失から当連結会計年度は717百万円の利益へと大幅に向上したが、為替差損益の悪化や新株発行費用の発生等により、収益と費用の純額で1,210百万円悪化した。

その結果、連結経常利益は41,422百万円と前連結会計年度に比べ6,550百万円(+18.8%)の増益となり、経常利益率は前連結会計年度に比べ1.1%向上し、8.8%となった。

特別損益では、前連結会計年度は厚生年金代行部分返上益1,851百万円が発生する一方、欧州ベッド事業に係る商標権評価損2,441百万円の処理を行うなど損益純額で3,067百万円の損失であったが、当連結会計年度は確定拠出年金移行時差異1,847百万円の発生等により4,834百万円の損失であったため、損益純額で1,767百万円の悪化となった。

以上の結果、法人税等および少数株主利益を控除後の当期純利益は19,169百万円と前連結会計年度に比べ6,073百万円(+46.4%)の増益となった。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の表面上の実効税率は、持分法による投資損益の改善等により、前連結会計年度の52.4%から当連結会計年度は44.2%へ低下している。

なお、営業利益は2年連続で、経常利益および当期純利益は3年連続で過去最高益を更新した。

事業の種類別セグメント業績ならびに所在地別セグメント業績の分析は「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項に記載のとおりである。

(3) 戦略的現状と見通し

平成12年に策定した中期経営計画にもとづき、平成17年における売上高が5,000億円以上、営業利益率と経常利益率はともに8%台、有利子負債残高2,200億円台、株主資本比率30%、ROEは安定的に10%以上、とすることを目標として諸施策を推進してきたが、売上高と株主資本比率を除く各目標については、平成16年度以前に前倒しで達成することができ、株主資本比率についても、平成17年度で達成できる目途がついたと判断している。

このような状況を踏まえ、新たに平成20年を最終年度とする新中期計画を策定し、平成17年2月17日に公表した。新中期計画では、「GO for VALUE」をキーワードに全てのステークホルダーにとっての企業価値向上の追求を長期ビジョンとし、その達成プロセスとして、平成20年度に売上高が5,500億円、営業利益率と経常利益率は安定的に10%以上、有利子負債残高1,600億円台、株主資本比率35%、ROEとROA(営業利益)はともに安定的に10%以上、とする数値目標を設定している。この目標達成のため、タイヤ事業を当社グループの成長を牽引する中核事業として位置づけ、中長期的に高い成長が予想されるアジア市場に重点的に経営資源を投入することにより市場を上回る成長を達成するとともに、スポーツ・産業品その他事業についても持続的な成長を図ることを基本戦略としている。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は520,156百万円と前連結会計年度末に比べ38,603百万円増加したが、売上債権や棚卸資産等の流動資産が18,951百万円増加し、固定資産が19,652百万円増加した。流動資産の増加は主として販売増によるものである。一方、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加11,659百万円、ならびに確定拠出年金の採用にともない前払年金費用が9,335百万円増加したことが主要因である。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて2,341百万円増加しているが、有利子負債残高は201,928百万円と前期末に対し8,751百万円減少した。

株主資本は145,491百万円と前連結会計年度末に対し35,096百万円増加した。利益の計上による利益剰余金の増加に加え、平成16年11月18日付で公募による株式の発行17,507百万円および売出しによる自己株式の処分2,989百万円を行ったことが主な要因である。

以上の結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、28.0%と前連結会計年度末と比較して5.1%向上した。

・ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであるが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは5,565百万円のマイナスとなった。これは、積極的な増産投資の結果、投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少したことによるものであるが、この営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、確定拠出年金制度の導入による拠出が発生したこと、前期が大幅な増益であったことにより法人税等の支払額が大幅に増加したこと等の一時的要因に起因するものである。

今後も、上記の新中期計画の達成に向けて、高水準の設備投資を継続する方針であるが、販売の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図る所存である。

第3【設備の状況】

1.【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では増産及び省人化等の合理化投資を中心とし、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に37,146百万円の設備投資を実施した。

タイヤ事業においては、当社でのタイヤ増産のための設備改善及び生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を34,804百万円実施した。主要な設備としては、当社名古屋工場・白河工場・泉大津工場及び宮崎工場の自動車タイヤ製造設備などがあげられる。

スポーツ事業においては、S R Iスポーツ(株)でのゴルフボール生産改善等を中心に957百万円の設備投資を実施した。

産業品その他事業においても、S R Iハイブリッド(株)でのOA機器用精密ゴム部品の増産のための設備改善等を中心に1,384百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金及び借入金を充当している。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものはない。

2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成16年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・ 器具・ 備品	合計	
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ製造設備	2,382	9,262	485 (190)	787	12,917	856
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ製造設備	10,568	15,313	2,228 (592) [10]	1,427	29,537	1,124
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ製造設備	1,329	7,734	3,704 (66) [10]	707	13,476	449
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ製造設備	9,455	17,466	2,727 (276)	1,748	31,398	1,072
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品他	研究開発設備他	5,480	1,949	595 (21)	1,609	9,635	636
タイヤテストコース (岡山県勝田町) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテストコース設備	1,253	284	3,155 (1,832)	125	4,819	39

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これらのリース取引については、「第5 経理の状況」連結財務諸表の注記（リース取引関係）に記載している。

(2) 国内子会社

(平成16年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・ 器具・ 備品	合計	
SRIハイブリッド (株) 加古川工場他 (兵庫県加古川市)	タイヤ スポーツ 産業品他	テニスボー ル・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	1,032	1,751	731 (30)	198	3,714	302
SRIスポーツ(株) 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	2,199	1,697	1,622 (182)	501	6,020	220
中央ダンロップ(株) 本社営業所他 (東京都江東区)	タイヤ	販売設備	379	49	1,623 (10) [3]	130	2,183	265
近畿ダンロップ(株) 本社営業所他 (大阪市西区)	タイヤ	販売設備	710	47	1,527 (7)	87	2,372	272
中田エンジニアリン グ(株) 本社営業所他 (神戸市西区)	タイヤ	ゴム機械製造 設備	768	150	993 (37)	14	1,927	122

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[]で外書きしてい
る。

(3) 在外子会社

(平成16年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具・ 器具・ 備品	合計	
Oniris S.A.S. (フランス リメイ)	産業品他	寝具等製造 設備	441	1,819	27	410	2,699	1,370
P.T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイ ヤ・ゴルフ ボール製造 設備	2,352	8,004	1,039 (240)	489	11,885	2,718

(注) 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定している。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、45,500百万円であり、その所要資金については、主に増資資金および自己資金を充当する予定である。

(1) 新設、改修等

(単位：百万円)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
住友ゴム 工業(株)	名古屋工場 (愛知県 豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,474	3,663	増資資金 自己資金	平成16年 1月	平成17年 12月	生産能力 7%増加
	白河工場 (福島県 白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,026	3,168	増資資金 自己資金	平成16年 1月	平成17年 12月	生産能力 3%増加
	泉大津工場 (大阪府 泉大津市)	タイヤ 産製品他	自動車タイヤ ・液晶用バック ライト製造 設備	5,734	2,484	増資資金 自己株式の 処分資金 自己資金	平成16年 1月	平成17年 12月	—
	宮崎工場 (宮崎県 都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	18,434	11,346	増資資金 自己資金	平成16年 1月	平成17年 12月	生産能力 26%増加
S R I ハイブリッド(株)	加古川工場 (兵庫県 加古川市)	タイヤ スポーツ 産製品他	テニスボー ル・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	850	319	自己資金 借入金	平成16年 1月	平成17年 12月	—
S R I スポーツ(株)	市島工場 (兵庫県 丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	1,675	593	自己資金 借入金	平成16年 1月	平成17年 12月	—
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア チカンペック	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,527	1,089	自己資金 借入金	平成15年 3月	平成17年 10月	生産能力 30%増加
住友橡膠 (常熟) 有限公司	中国江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造工場	11,996	1,909	自己資金 借入金	平成16年 10月	平成18年 3月	生産能力 67%増加
住友橡膠 (蘇州) 有限公司	中国江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造工場	504	288	自己資金 借入金	平成16年 10月	平成18年 3月	生産能力 67%増加

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月31日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	263,043,057	263,043,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 (注1)	24,254	242,543	6,548	33,904	6,524	28,657
自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	—	242,543	—	33,904	—	28,657
自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	—	242,543	—	33,904	—	28,657
自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	—	242,543	—	33,904	—	28,657
自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 (注2)	20,500	263,043	8,753	42,658	8,753	37,410

(注1) 記名式無担保転換社債の転換による増加である。

(注2) 一般募集による増資である(発行価格854円、資本組入額8,753百万円)

(4) 【所有者別状況】

(平成16年12月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数、1,000株)							単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数 (人)	—	103	24	249	190 (—)	7,993	8,559	—
所 有 株式数 (単元)	—	103,169	1,551	89,980	44,898 (—)	20,737	260,335	2,708,057
割 合 (%)	—	39.63	0.60	34.55	17.25 (—)	7.97	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元、および「個人その他」の欄には、当社所有の自己株式が467単元含まれている。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株、および当社所有の自己株式が371株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,538	12.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,589	8.97
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	1.98
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,260	1.62
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー	米国オハイオ州アクロン	3,421	1.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,962	1.13
バンクオブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナシ ョナル(エクイティ)	英国ロンドン	2,867	1.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・トヨタ自動車株式会社退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,757	1.05
計	—	158,559	60.28

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。
2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22,451千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 14,460千株
3. 当社は自己株式467,371株を所有している。
4. ジェー・ピー・モルガングループおよびフィデリティ投信株式会社より平成17年1月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年12月31日時点において下記のとおり当社株式を所有している旨の報告があった。当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	報告義務発生日	報告義務発生日 時点の所有株式数	報告義務発生日時点の 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
モルガン信託銀行株式会社	平成16年12月31日	11,858	4.51
ジェー・ピー・モルガン・インベ ストメント・マネージメント・イン ク	平成16年12月31日	4,243	1.61
ジェー・ピー・モルガン・ホワイ トフライヤーズ・インク	平成16年12月31日	222	0.08
ジェー・ピー・モルガン・フレミ ング・アセット・マネジメント・ ジャパン株式会社	平成16年12月31日	2,108	0.80
ジェー・ピー・モルガングループ 計		18,431	7.01

フィデリティ投信株式会社	平成16年12月31日	19,889	7.56
--------------	-------------	--------	------

なお、平成17年3月7日付で同社より変更報告書が提出され、平成17年2月28日時点における当社株式の所有数は26,411千株（所有割合10.04%）になっている旨の報告を受けている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成16年12月31日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,868,000	259,868	—
単元未満株式	普通株式 2,708,057	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	259,868	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄、及び「総株主の議決権」欄には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が10個含まれている。

② 【自己株式等】

(平成16年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友ゴム工業 株式会社	神戸市中央区脇浜町 3丁目6番9号	467,371	—	467,371	0.18
計	—	467,371	—	467,371	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成17年3月30日現在)

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況(平成15年3月28日決議)	25,000,000	12,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	20,333,000	9,759,840,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	4,667,000	2,740,160,000
未行使割合 (%)	18.67	21.92

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

(平成17年3月30日現在)

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

(ハ) 【取締役会決議による買受けの状況】

(平成17年3月30日現在)

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

(平成17年3月30日現在)

区 分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	3,500,000	2,989,000,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

(平成17年3月30日現在)

区 分	株式数 (株)
保有自己株式数	22,736

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としている。

上記の基本方針にもとづき、当期事業年度は、中間配当として1株につき5円を実施し、利益配当については1株につき9円の普通配当とすることにした。

これにより年間配当額は1株につき14円、配当性向は単体40.6%、連結17.8%となる。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えである。

(注) 中間配当の取締役会決議日 平成16年7月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	725	680	593	605	1,092
最低(円)	415	438	400	430	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月
最高(円)	1,055	993	1,084	1,092	933	966
最低(円)	948	869	968	875	857	826

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		所有株式数
取締役 会長	代表 取締役	浅井 光 昭	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 平成3年1月 平成3年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部 副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社社長就任 当社社長(社長)就任 当社取締役会長就任 (主要な兼職) SRI USA, Inc. 取締役 社長	千株 21
取締役	代表 取締役	三野 哲 治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月	住友電気工業(株)入社 同社大阪光システム 営業部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役(専務執行 役員)就任 当社取締役(副社長) 就任 当社取締役(社長)就任	18
取締役	代表 取締役	野口 紀 之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成15年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(専務執行 役員)就任	18
取締役	代表 取締役	澤田 良 知	昭和21年1月30日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月	当社入社 当社総合企画本部部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(専務執行 役員)就任 (主要な兼職) 住友橡膠(常熟)有限公 司・住友橡膠(蘇州)有 限公司董事長	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役		高橋久雄	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年3月	当社入社 当社人事部付 SP Tyres UK Limitedの事務従事 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任	千株 14
取締役		中村明比古	昭和18年11月3日生	昭和44年4月 平成5年1月 平成6年1月 平成9年1月 平成9年3月 平成10年3月 平成15年3月 平成17年3月	住友電気工業(株)入社 同社自動車制御技術研究所長 当社副社長付 当社研究開発本部副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任	24
取締役		副田耕司	昭和22年2月10日生	昭和49年4月 平成7年9月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年3月	当社入社 当社人事部付 P.T. Sumi Rubber Indonesiaの事務従事 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 (主要な兼職) 住友橡膠(常熟)有限公司・住友橡膠(蘇州)有限公司総経理	19
取締役		佐々木保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役		中野 孝紀	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成12年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 グッドイヤーダンロップ タイヤズヨーロッパ ビーブイ取締役就任 ダンロップグッドイヤー タイヤ(株)社長就任 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務 執行役員)就任	千株 3
取締役	非常勤	岡山 紀男	昭和15年10月15日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成16年6月	住友電気工業(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社社長就任 当社非常勤取締役就任 住友電気工業(株) 取締役会長(現任)	2
取締役	非常勤	ロバート・J・ キーガン	昭和22年7月27日生	平成12年10月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年3月	ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (米国) 取締役、社長 兼 COO 就任 同社取締役、社長 兼 CEO 就任 同社取締役会長、社長 兼 CEO 就任 (現任) 当社非常勤取締役就任	—
監査役	常勤	直原 紘雄	昭和14年2月28日生	昭和38年4月 平成6年1月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任	14
監査役	常勤	岑 正	昭和18年3月8日生	昭和36年4月 平成7年7月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年3月 平成17年3月	当社入社 オーツタイヤ(株) 総務部長 同社取締役就任 当社執行役員就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
監査役	非常勤	當麻 公夫	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長兼 国際法務部長 同社常任監査役就任 当社非常勤監査役就任 住友電気工業(株) 監査役(常勤)就任	千株 —
監査役	非常勤	泉谷 裕	昭和10年8月23日生	昭和33年3月 昭和47年11月 昭和54年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年3月	(株)村田製作所入社 同社財務部長就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 (株)野村総合研究所 非常勤監査役就任 (現任) 村田土地建物(株) 取締役社長就任(現任) (株)村田製作所常任顧問 就任(現任) 当社非常勤監査役就任	2
計			15名			170

- (注) 1. 取締役のうち岡山 紀男およびロバート・J・キーガンは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
2. 監査役のうち當麻 公夫および泉谷 裕は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。
3. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載している。
4. 当社では、平成15年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって執行役員制度を導入している。
平成17年3月30日における執行役員は19名で、上記記載の三野 哲治、野口 紀之、澤田 良知、高橋 久雄、中村 明比古、副田 耕司、佐々木 保行、中野 孝紀の8名の他、奥野 宏、山田 佳則、西面 孝之、塩谷 進、田中 宏明、野尻 恭、池田 育嗣、中村 博信、谷口 薫、市原正徳、恩賀 賢治 の11名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、経営全般の効率性を確保するとともに、経営を監視し是正していく管理組織の整備を進めている。

- (1) 各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディーな経営体制をとることを目的とし、平成15年3月より、執行役員制を導入している。
- (2) 企業コンプライアンスと経営監視機能の強化を目的とし、社外取締役として岡山紀男氏およびロバート・J・キーガン氏を選任し、公正で透明性の高い経営の実現を図っている。
- (3) 当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としている。

(4) 役員報酬および監査報酬

①当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

区 分		支給人員 (人)	支給額 (百万円)
取締役	社内	10	375
	社外	2	4
監査役	社内	2	33
	社外	3	7
計		17	420

(注) 1. 支給人員は延人員を記載している。

2. 期末現在の人員は、取締役11名、監査役4名である。支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役1名、期中退任取締役2名、期中退任監査役1名が存在しているためである。

②当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、次のとおりである。

区 分	支払額 (百万円)
監査証明に係る報酬	32
監査証明以外に係る報酬	—
計	32

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成している。

前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成している。

前事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成している。

なお、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			16,533		19,309
2 受取手形及び売掛金	※5		107,743		109,750
3 たな卸資産			40,741		48,952
4 繰延税金資産			8,316		10,352
5 その他			17,778		21,499
貸倒引当金			△2,650		△2,450
流動資産合計			188,463	39.1	207,414
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1)建物及び構築物		115,373		120,905	
減価償却累計額		63,134	52,238	65,775	55,129
(2)機械装置及び運搬具		263,560		285,533	
減価償却累計額		206,272	57,287	213,316	72,216
(3)工具・器具・備品		62,119		63,267	
減価償却累計額		52,638	9,481	53,716	9,550
(4)土 地			41,090		41,059
(5)建設仮勘定			12,429		6,230
有形固定資産合計			172,527		184,187
2 無形固定資産					
(1)商標権			6,231		5,350
(2)ソフトウェア			5,580		5,355
(3)その他			1,618		1,620
無形固定資産合計			13,430		12,327
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※2		81,032		81,072
(2)長期貸付金			4,619		4,465
(3)繰延税金資産			2,554		2,610
(4)前払年金費用			7,707		17,043
(5)その他			13,818		13,034
貸倒引当金			△2,600		△2,000
投資その他の資産合計			107,131		116,227
固定資産合計			293,089	60.9	312,741
資 産 合 計			481,552	100.0	520,156

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	68,576		69,035	
2 一年内償還社債		5,000		10,000	
3 コマーシャルペーパー		22,000		19,500	
4 短期借入金	※1	56,516		36,677	
5 一年以内返済予定長期借入金	※1	15,416		15,694	
6 未払金		26,567		27,883	
7 未払法人税等		10,873		11,023	
8 賞与引当金		2,171		2,447	
9 その他	※5	18,612		21,902	
流動負債合計		225,733	46.9	214,163	41.2
II 固定負債					
1 社債		60,000		65,000	
2 長期借入金	※1	51,746		55,056	
3 繰延税金負債		5,618		8,031	
4 退職給付引当金		13,998		11,703	
5 役員退職慰労引当金		514		966	
6 その他		6,122		11,153	
固定負債合計		138,000	28.7	151,912	29.2
負債合計		363,734	75.6	366,075	70.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,423	1.5	8,589	1.6
(資本の部)					
I 資本金					
	※6	33,904	7.0	42,658	8.2
II 資本剰余金					
		28,657	6.0	38,656	7.4
III 利益剰余金					
		41,084	8.5	53,045	10.2
IV その他有価証券評価差額金					
		3,603	0.8	4,960	1.0
V 為替換算調整勘定					
		4,969	1.0	6,415	1.2
VI 自己株式					
	※7	△1,824	△0.4	△243	△0.0
資本合計		110,394	22.9	145,491	28.0
負債、少数株主持分及び資本合計		481,552	100.0	520,156	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			450,490	100.0	470,562	100.0	
II 売上原価	※1		281,392	62.5	288,684	61.3	
売上総利益			169,098	37.5	181,877	38.7	
III 販売費及び一般管理費	※1						
販売奨励金及び手数料		26,453			28,610		
広告費及び払販費		15,330			16,921		
運送費、倉庫料及び梱包費		16,385			12,084		
貸倒引当金繰入額		360			—		
人件費		39,214			41,473		
賞与引当金繰入額		1,190			1,441		
退職給付引当金繰入額		1,072			839		
その他		31,323	131,332	29.1	34,978	136,351	29.0
営業利益			37,765	8.4		45,526	9.7
IV 営業外収益							
受取利息		145			116		
受取配当金		307			267		
持分法による投資利益		—			717		
為替差益		656			—		
貸倒引当金戻入益		751			273		
その他		3,919	5,780	1.3	2,567	3,942	0.8
V 営業外費用							
支払利息		2,122			1,786		
持分法による投資損失		2,260			—		
手形売却損		971			1,078		
為替差損		—			783		
新株発行費		—			872		
製造物賠償責任関連費用		—			1,215		
その他		3,318	8,673	2.0	2,310	8,046	1.7
経常利益			34,872	7.7		41,422	8.8
VI 特別利益							
厚生年金基金代行部分返上益		1,851	1,851	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
確定拠出年金移行時差異		—			1,847		
固定資産除却損	※2	1,151			1,469		
在外子会社開業費一括償却損		—			579		
退職給付費用		732			532		
事業再構築費用	※3	592			405		
在外子会社商標権評価損	※4	2,441	4,918	1.0	—	4,834	1.0
税金等調整前当期純利益			31,805	7.1		36,588	7.8
法人税、住民税及び事業税		14,200			17,038		
法人税等調整額		2,454	16,654	3.7	△880	16,158	3.4
少数株主利益			2,055	0.5		1,260	0.3
当期純利益			13,095	2.9		19,169	4.1

③【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			28,657		28,657
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		8,753	
2. 自己株式処分差益		—	—	1,245	9,998
III 資本剰余金期末残高			28,657		38,656
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,268		41,084
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		13,095		19,169	
2. 非連結子会社との合併による増加高		—		203	
3. 持分法適用会社の増加による増加高		—	13,095	1	19,374
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,342		3,103	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		100 (3)		95 (6)	
3. 連結子会社の増加による減少高		120		1	
4. 持分法適用会社の増加による減少高		2		—	
5. 持分法適用会社の減少による減少高		—		2	
6. その他	※	713	3,279	4,209	7,413
IV 利益剰余金期末残高			41,084		53,045

※ 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,805	36,588
減価償却費		24,313	25,098
固定資産除却損		1,151	1,469
厚生年金基金代行部分返上益		1,851	-
退職給付費用		732	532
在外子会社商標権評価損		2,441	-
持分法による投資損益		2,260	717
貸倒引当金の減少額		1,216	29
退職給付引当金の(減少)増加額		3,703	3,011
前払年金費用の増加額		7,707	9,335
確定拠出年金移行時未払金の増加額		-	4,986
受取利息及び受取配当金		452	384
支払利息		2,122	1,786
売上債権の増加額		4,119	2,051
たな卸資産の(増加)減少額		1,332	8,300
仕入債務の増加(減少)額		1,430	280
その他		1,704	2,760
小 計		51,380	49,670
利息及び配当金の受取額		2,160	1,790
利息の支払額		2,180	1,817
法人税等の支払額		7,135	17,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,225	32,055
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		25,441	33,323
無形固定資産の取得による支出		3,730	3,557
固定資産の売却による収入		373	1,033
投資有価証券の取得による支出		613	66
投資有価証券の売却による収入		123	150
子会社株式取得による支出、純額		544	-
関係会社株式の取得による支出		-	1,310
短期貸付金の純増減額		1,001	723
長期貸付による支出		275	3,294
長期貸付金の回収による収入		349	3,423
その他		212	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,545	37,621
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純返済額		5,108	22,299
社債発行及び長期借入による収入		25,244	33,673
社債償還及び長期借入金の返済による支出		28,596	19,940
配当金の支払額		2,342	3,103
少数株主への配当金の支払額		451	363
少数株主の増資引受による払込額		254	186
株式の発行による収入		-	17,507
株式の発行および自己株式の処分に係る支出		-	872
自己株式の処分および取得による収支、純額		9,828	2,825
その他		6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,821	7,609
現金及び現金同等物に係る換算差額		425	1
現金及び現金同等物の増減額		5,566	2,042
現金及び現金同等物の期首残高		20,785	16,453
連結範囲異動による影響額		1,234	750
現金及び現金同等物の期末残高		16,453	19,246

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 96 社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>当連結会計年度に設立されたダンロップタイヤ㈱、ファルケンタイヤ㈱、SRIタイヤトレーディング㈱、ファルケンタイヤトレーディング㈱、SRIスポーツ㈱、SRIハイブリッド㈱、SRIエンジニアリング㈱、SRI研究開発㈱を連結子会社に含めた。また、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、Srixon Sports Europe Ltd.はその重要性が増したため、Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.および SRI Automotive Technology, Incは、当連結会計年度より事業を開始したことから連結子会社に含めることとした。</p> <p>㈱さくらんぼカントリークラブは、当連結会計年度に減資により子会社でなくなったため除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 ㈱エスアールアイエデュケーションサービス、㈱フロアテック、SRITP Limited</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 98 社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>SRITP Limitedはその重要性が増したため、上海邓禄普貿易有限公司、天津邓禄普国際貿易有限公司、大連邓禄普貿易有限公司、広州邓禄普貿易有限公司は、当連結会計年度に設立したことから連結子会社に含めることとした。</p> <p>ファルケンタイヤトレーディング㈱はSRIタイヤトレーディング㈱と合併した。元津科技股份有限公司、Srixon Sports (Malaysia) Sdn. Bhd. は当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 ㈱エスアールアイエデュケーションサービス、㈱フロアテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社 主要な会社名 (株)タイヤハウス、(株)ディ・アール・シー、(株)ディーティーエム、(株)東北ジーワイ 前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であった(株)東北ジーワイはその重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった(株)アウトレット43は、当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エスアールアイエデュケーションサービス、SRITP Limited、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、(株)ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社 主要な会社名 (株)ダンロップタイヤリテール北海道、(株)ダンロップタイヤリテール九州、(株)東北ジーワイ、(株)ダンロップゴルフショップ 前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であったジーワイタイヤ北関東(株)はその重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった(有)オートランド八幡は、出資比率が低下したため当連結会計年度より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、(株)ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、Falken TEC Vietnam Co., Ltd. および元津科技股份有限公司は決算日を当連結会計年度より従来の9月30日から12月31日に変更しており、当連結会計年度における2社の会計期間は、平成14年10月1日から平成15年12月31日までの15カ月間となっている。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 （ただし、当社の白河工場、泉大津工場、宮崎工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 同 左</p> <p>②デリバティブ：同 左</p> <p>③たな卸資産：同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。厚生年金基金代行部分返上後の残高(3,663百万円)に対する当連結会計年度負担分を特別損失に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、当社および連結子会社の厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益として計上された1,851百万円である。 また、当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。 また、当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した。本移行に伴う影響額は、特別損失として計上された1,847百万円である。</p>

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金・社債</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,113百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額940百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載している。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,504百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額1,997百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度964百万円)は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当連結会計年度548百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて相殺表示している。</p> <p>その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p> <p>(米国財務会計基準審議会基準書142号) 米国子会社で発生した連結調整勘定は、従来発生日以降40年間で均等償却していたが、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定する方法に変更している。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度938百万円)は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当連結会計年度426百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて相殺表示している。</p> <p>その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は19,149百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は49百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は815百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増加したため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△64百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>平成11年9月にグッドイヤー社との合弁事業に移行する以前の欧米子会社での製造物賠償責任に関連する保険料、補償金、弁護士費用等の諸費用について、前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、それぞれを一括することによって関連費用をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より一括して「製造物賠償責任関連費用」として区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度において当該関連費用を一括した金額は884百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p>

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,237</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">794</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,638</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,292	百万円	機械装置及び運搬具	14,517		工具・器具・備品	27		土地	2,399		計	32,237	百万円	短期借入金	260	百万円	一年内返済予定長期借入金	794		長期借入金	25,584		計	26,638	百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,539</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,074</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,753</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,834</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,539	百万円	機械装置及び運搬具	13,628		工具・器具・備品	32		土地	1,873		計	30,074	百万円	短期借入金	250	百万円	一年内返済予定長期借入金	2,830		長期借入金	22,753		計	25,834	百万円
建物及び構築物	15,292	百万円																																																					
機械装置及び運搬具	14,517																																																						
工具・器具・備品	27																																																						
土地	2,399																																																						
計	32,237	百万円																																																					
短期借入金	260	百万円																																																					
一年内返済予定長期借入金	794																																																						
長期借入金	25,584																																																						
計	26,638	百万円																																																					
建物及び構築物	14,539	百万円																																																					
機械装置及び運搬具	13,628																																																						
工具・器具・備品	32																																																						
土地	1,873																																																						
計	30,074	百万円																																																					
短期借入金	250	百万円																																																					
一年内返済予定長期借入金	2,830																																																						
長期借入金	22,753																																																						
計	25,834	百万円																																																					
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,639</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保 証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当社による保証 従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証 RUBBERNETWORK.COM, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">百万円 (991千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,571</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	65,639	百万円	当社による保証 従業員（住宅ローン）	29	百万円	その他	12	百万円		106	百万円 (991千米ドル)		2,571	百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,452</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保 証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当社による保証 従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証 RUBBERNETWORK.COM, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">百万円 (660千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">3,139</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	63,452	百万円	当社による保証 従業員（住宅ローン）	17	百万円		68	百万円 (660千米ドル)		3,139	百万円																											
投資有価証券	65,639	百万円																																																					
当社による保証 従業員（住宅ローン）	29	百万円																																																					
その他	12	百万円																																																					
	106	百万円 (991千米ドル)																																																					
	2,571	百万円																																																					
投資有価証券	63,452	百万円																																																					
当社による保証 従業員（住宅ローン）	17	百万円																																																					
	68	百万円 (660千米ドル)																																																					
	3,139	百万円																																																					
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形等</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td style="text-align: right;">5,639</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち設備関係支払手形等）</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	受取手形等	2,183	百万円	支払手形等	5,639	百万円	（うち設備関係支払手形等）	1,031	百万円	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形等</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td style="text-align: right;">7,846</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち設備関係支払手形等）</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	受取手形等	2,478	百万円	支払手形等	7,846	百万円	（うち設備関係支払手形等）	1,253	百万円																																				
受取手形等	2,183	百万円																																																					
支払手形等	5,639	百万円																																																					
（うち設備関係支払手形等）	1,031	百万円																																																					
受取手形等	2,478	百万円																																																					
支払手形等	7,846	百万円																																																					
（うち設備関係支払手形等）	1,253	百万円																																																					
<p>※6. 当社の発行済株式総数 普通株式 242,543,057株</p>	<p>※6. 当社の発行済株式総数 普通株式 263,043,057株</p>																																																						
<p>※7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,782,837株</p>	<p>※7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 467,371株</p>																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,058百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,730百万円
※2. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。	※2. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。
※3. 事業再構築費用 在外連結子会社における不採算事業に係る人員削減費用である。	※3. 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損及び清算予定の在外連結子会社の見積損失である。
※4. 在外子会社商標権評価損 在外連結子会社の業績低迷を受け、当該子会社に係る商標権価値を再評価し、評価損を計上したものである。	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 16,533 百万円	現金及び預金勘定 19,309 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 51$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 39$
当座借越 $\Delta 29$	当座借越 $\Delta 23$
現金及び現金同等物 16,453 百万円	現金及び現金同等物 19,246 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,072</td> <td>669</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,978</td> <td>4,074</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>776</td> <td>726</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,827</td> <td>5,470</td> <td>3,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td>1,464</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,893</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,357</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,459</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,459</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td>234</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,485</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,719</td> <td>〃</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,072	669	402	工具・器具・備品	6,978	4,074	2,904	その他	776	726	50	合計	8,827	5,470	3,357	一年内	1,464	百万円	一年超	1,893	〃	合計	3,357	〃	支払リース料	1,459	百万円	減価償却費相当額	1,459	〃	一年内	234	百万円	一年超	1,485	〃	合計	1,719	〃	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>955</td> <td>494</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,327</td> <td>3,024</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> <td>53</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,374</td> <td>3,572</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td>1,073</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,728</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,801</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,361</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,361</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td>221</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,435</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657</td> <td>〃</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	955	494	460	工具・器具・備品	5,327	3,024	2,303	その他	90	53	37	合計	6,374	3,572	2,801	一年内	1,073	百万円	一年超	1,728	〃	合計	2,801	〃	支払リース料	1,361	百万円	減価償却費相当額	1,361	〃	一年内	221	百万円	一年超	1,435	〃	合計	1,657	〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,072	669	402																																																																																						
工具・器具・備品	6,978	4,074	2,904																																																																																						
その他	776	726	50																																																																																						
合計	8,827	5,470	3,357																																																																																						
一年内	1,464	百万円																																																																																							
一年超	1,893	〃																																																																																							
合計	3,357	〃																																																																																							
支払リース料	1,459	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	1,459	〃																																																																																							
一年内	234	百万円																																																																																							
一年超	1,485	〃																																																																																							
合計	1,719	〃																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	955	494	460																																																																																						
工具・器具・備品	5,327	3,024	2,303																																																																																						
その他	90	53	37																																																																																						
合計	6,374	3,572	2,801																																																																																						
一年内	1,073	百万円																																																																																							
一年超	1,728	〃																																																																																							
合計	2,801	〃																																																																																							
支払リース料	1,361	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	1,361	〃																																																																																							
一年内	221	百万円																																																																																							
一年超	1,435	〃																																																																																							
合計	1,657	〃																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,799	12,060	6,260
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	5,799	12,060	6,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,072	835	△236
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	1,072	835	△236
合 計		6,871	12,895	6,024

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
182	66	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,083
非上場外国債券	498

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	6,302	14,712	8,409
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	6,302	14,712	8,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,041	955	△ 85
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	1,041	955	△ 85
合 計		7,343	15,668	8,324

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
150	96	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	945

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)												
<p>(1)取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金・社債	<p>(1)取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金・社債
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建金銭債権												
金利スワップ	借入金・社債												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建金銭債権												
金利スワップ	借入金・社債												
<p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、為替・金利の変動により現在保有するポジションの価値が将来変化するリスク(市場リスク)と、取引の相手方の契約不履行により期待する経済効果が得られないリスク(信用リスク)がある。ただし、当社及び連結子会社は外貨建取引に係るリスクヘッジ並びに支払金利の変動化及び固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断している。また、これらの取引の相手方はいずれも信用度の高い金融期間に限定しているので、信用リスクもほとんど無いものと認識している。</p>	<p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p>												
<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の執行業務と管理業務は、それらの独立性を維持するために別組織で行うものとし、内部牽制機能が働く仕組みになっている。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されている。なお、これらはデリバティブ取引に関する社内管理規程にもとづいて実施されている。</p>	<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>												

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)				当連結会計年度末 (平成16年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約 取引 買建								
	米ドル	22	—	22	△ 0	169	—	168	△ 1
	日本円	105	—	105	△ 0	0	—	0	0
	ユーロ	35	—	36	1	35	—	36	1
	豪ドル	60	—	61	1	52	—	53	1
合 計		223	—	226	2	257	—	258	1

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場を使用している。

2. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)				当連結会計年度末 (平成16年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外	スワップ 取引 ※受取変動 ・支払固定	—	—	—	—	1,000	1,000	△32	△32
	キャップ 取引	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	1,000	1,000	△32	△32

(注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

4. () 内は金利オプションのオプション料である。

5. ※支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

次へ

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。さらに、一部の子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、各社が加入している厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。さらに、一部の子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
① 退職給付債務	△60,989	△46,725
② 年金資産	32,216	35,671
③ 退職給付信託	12,681	14,436
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△16,091	3,382
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	1,465	465
⑥ 未認識数理計算上の差異	9,849	5,428
⑦ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,514	△3,937
⑧ 連結貸借対照表計上額純額(④+⑤+⑥+⑦)	△6,291	5,339
⑨ 前払年金費用	7,707	17,043
⑩ 退職給付引当金 (⑧-⑨)	△13,998	△11,703

前連結会計年度
(平成15年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年12月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は19,090百万円である。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。(単位:百万円)

退職給付債務の減少	11,519
会計基準変更時差異の減少	△466
未認識数理計算上の差異の減少	△2,375
未認識過去勤務債務の減少	371
前払年金費用および退職給付引当金への純影響額	9,049

確定拠出年金制度への資産移転は4年間でを行う予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移転額は、「未払金」および「確定拠出年金移行時未払金」に計上している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
① 勤務費用	2,268 (注1)	2,069 (注1)
② 利息費用	1,266	1,031
③ 期待運用収益	△745	△951
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	732	532
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	968	616
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△8 (注2)	△253 (注2)
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	4,481	3,045
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	1,847 (注4)
⑨ 確定拠出年金掛金	—	323
⑩ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,851 (注4)	—
計	2,629	5,217

前連結会計年度
(平成15年12月31日現在)当連結会計年度
(平成16年12月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。
4. 当社および連結子会社の厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益を計上している。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。
4. 当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、本移行に伴う影響額を確定拠出年金移行時差異として特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	0.84%~2.5%	0.84%~2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理している。)	同 左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位:百万円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動)	(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
778	608
未払事業税否認	未払事業税否認
856	997
たな卸資産の未実現利益消去	たな卸資産の未実現利益消去
3,043	3,341
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
824	930
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
835	1,049
その他	その他
1,976	3,425
<u>8,316</u>	<u>10,352</u>
(固定)	(固定)
固定資産の未実現利益消去	固定資産の未実現利益消去
1,140	1,001
退職給付引当金	退職給付引当金
372	874
その他	その他
1,041	733
<u>2,554</u>	<u>2,610</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>10,870</u>	<u>12,963</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動)	(流動)
その他	その他
△81	△79
(固定)	(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△2,358	△2,283
土地含み益	土地含み益
△1,585	△1,585
退職給付引当金	退職給付引当金
868	△1,579
固定資産の未実現利益消去	その他有価証券評価差額金
△738	△3,271
その他有価証券評価差額金	その他
△2,367	688
その他	<u>△8,031</u>
563	繰延税金負債合計
<u>△5,618</u>	<u>△8,110</u>
繰延税金負債合計	
<u>△5,699</u>	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
41.7	41.7
(調整)	(調整)
税効果を認識しない損益修正仕訳	税効果を認識しない損益修正仕訳
4.9	0.6
海外関係会社からの受取配当金消去	海外関係会社からの受取配当金消去
2.6	0.5
海外子会社当期欠損	海外子会社当期欠損
2.4	2.3
関係会社持分法損益	関係会社持分法損益
2.3	△0.8
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
1.2	1.1
その他	その他
△2.7	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>52.4</u>	<u>44.2</u>

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>3. 税効果会計適用実効税率</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当社、国内の連結子会社及び持分法適用会社は、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更している。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微である。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産物品他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	338,915	58,855	52,720	450,490	—	450,490
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	360	1,452	1,906	(1,906)	—
計	339,008	59,215	54,173	452,397	(1,906)	450,490
営業費用	307,800	51,258	55,370	414,429	(1,703)	412,725
営業利益	31,207	7,957	(1,197)	37,967	(202)	37,765
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	398,805	36,722	38,793	474,322	7,230	481,552
減価償却費	19,172	1,899	3,230	24,302	11	24,313
資本的支出	29,094	1,228	1,166	31,489	0	31,490

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産物品他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	356,646	57,362	56,553	470,562	—	470,562
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	464	2,865	3,473	(3,473)	—
計	356,790	57,827	59,418	474,036	(3,473)	470,562
営業費用	323,891	46,804	57,766	428,462	(3,426)	425,036
営業利益	32,899	11,022	1,652	45,574	(47)	45,526
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	428,310	40,935	41,078	510,324	9,832	520,156
減価償却費	20,946	1,636	2,511	25,094	3	25,098
資本的支出	36,090	1,254	1,415	38,761	45	38,806

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ (自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産物品その他	土木・海洋商品 (防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品 (精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設 (工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品 (ベッド、マットレス、炊事・作業用手袋等)、 液晶用バックライト、医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,667百万円、当連結会計年度17,170百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) (単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	397,544	52,946	450,490	—	450,490
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,593	6,493	21,087	(21,087)	—
計	412,138	59,440	471,578	(21,087)	450,490
営 業 費 用	374,372	59,314	433,687	(20,962)	412,725
営 業 利 益	37,765	125	37,890	(124)	37,765
II 資 産	400,138	65,197	465,336	16,216	481,552

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) (単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	409,505	61,056	470,562	—	470,562
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,272	9,613	26,886	(26,886)	—
計	426,778	70,670	497,448	(26,886)	470,562
営 業 費 用	383,602	68,728	452,330	(27,294)	425,036
営 業 利 益	43,176	1,941	45,117	408	45,526
II 資 産	439,236	71,649	510,885	9,271	520,156

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、当連結会計年度、前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,667百万円、当連結会計年度17,170百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) (単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	41,623	36,680	17,047	37,887	133,239
II. 連結売上高					450,490
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	8.2	3.8	8.4	29.6

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) (単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	47,278	42,368	21,448	37,142	148,238
II. 連結売上高					470,562
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	9.0	4.6	7.9	31.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 上記の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・米国、カナダ
 (2) 欧 州・・・英国、フランス、ドイツ
 (3) アジア・・・インドネシア、マレーシア
 (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

(注)以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	住友電気 工業(株)	大阪市 中央区	96,231	電線ケー ブル、特殊金 属線、粉末 合金、ブレ ーキ等の製 造・販売	直接 28.0 間接 0.1	兼任 2人 転籍 4人	同社製品 の仕入	スチールコ ードの仕入 等	5,985	買掛金 未収入金	3,510 60

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万米 ドル)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd	米国オ ハイオ 州	410	タイヤ等 の製造	直接 - 間接 30.0	出向 1人	同社製品 の仕入 当社製品 の販売 技術援助	同社製品の 仕入 当社製品の 販売 技術援助他	1,016 1,292	買掛金 未収入金	57 104

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	内外ゴム (株)	兵庫県 明石市	120	チューブ等 の製造	直接 35.0 間接 -	転籍 1人	同社製品 の仕入 営業外品 の売却	チューブ等 の仕入 材料等の売 却	2,160 538	買掛金 未払金 未収入金	495 15 102

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

II 当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(注)以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
法人 主要 株主	住友電気 工業(株)	大阪市 中央区	96,231	電線ケー ブル、特殊金 属線、粉末 合金、ブレ ーキ等の製 造・販売	直接 27.1 間接 0.2	兼任 2人 転籍 3人	同社製品 の仕入	スチール コードの 仕入等	7,462	買掛金 未払金 未収入金	3,922 124 3

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万米 ドル)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd	米国オ ハイオ 州	410	タイヤ等の 製造	直接 — 間接 30.0	出向 1人	同社製品 の仕入 技術援助 他	同社製品 の仕入 技術援助 設備等の 売却	1,038 46 48	買掛金 未収入金	126 41

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	内外ゴム (株)	兵庫県 明石市	120	チューブ等 の製造	直接 35.0 間接 —	兼任 1人	同社製品 の仕入 営業外品 の売却	チューブ 等の仕入 材料等の 売却	2,437 1,061	買掛金 未払金 未収入金	427 33 93

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 462円36銭 1株当たり当期純利益 55円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社に潜在株式がないため記載していない。 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額は軽微である。	1株当たり純資産額 554円09銭 1株当たり当期純利益 78円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社に潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	13,095	19,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	109
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(95)	(109)
普通株主に係る当期純利益(百万円)	12,999	19,059
期中平均株式数(千株)	236,047	242,364

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率	担保	償還期限
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日
住友ゴム工業(株)	第5回無担保社債	10.7.9	5,000 (5,000)	—	2.150	無担保	16.7.9
住友ゴム工業(株)	第7回無担保社債	11.10.27	10,000	10,000	1.900	無担保	18.10.27
住友ゴム工業(株)	第8回無担保社債	13.11.16	10,000	10,000 (10,000)	0.570	無担保	17.11.16
住友ゴム工業(株)	第9回無担保社債	13.11.16	10,000	10,000	0.910	無担保	19.11.16
住友ゴム工業(株)	第10回無担保社債	14.11.21	10,000	10,000	0.840	無担保	20.11.21
住友ゴム工業(株)	第11回無担保社債	15.11.6	20,000	20,000	1.150	無担保	21.11.6
住友ゴム工業(株)	第12回無担保社債	16.6.10	—	5,000	0.670	無担保	20.6.10
住友ゴム工業(株)	第13回無担保社債	16.6.10	—	10,000	1.080	無担保	22.6.10
合 計		—	65,000 (5,000)	75,000 (10,000)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものである。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	15,000	20,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末 残 高	当期末 残 高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	56,516	36,677	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,416	15,694	2.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	51,746	55,056	1.8	平成 18年 2月 28日～ 平成 31年 4月 20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー	22,000	19,500	0.01	
合 計	145,679	126,928	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区 分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金（百万円）	8,364	6,495	10,403	18,762

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成15年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成16年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,138		6,167
2. 受取手形	※1,2		524		527
3. 売掛金	※1,2		57,165		54,729
4. 製品			11,292		13,097
5. 原材料			3,244		3,935
6. 仕掛品			1,481		2,088
7. 貯蔵品			1,647		1,989
8. 前払費用			823		1,628
9. 繰延税金資産			2,521		2,573
10. 関係会社短期貸付金			5		17,017
11. 未収入金	※1		7,706		8,331
12. その他の流動資産			2,392		4,152
貸倒引当金			△1,700		△1,550
流動資産合計			92,243	24.8	114,689
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	注1	69,711		73,791	
減価償却累計額		37,270	32,440	39,050	34,740
(2) 構築物		10,988		11,218	
減価償却累計額		7,748	3,240	8,004	3,213
(3) 機械装置		212,179		227,736	
減価償却累計額		170,380	41,798	175,501	52,234
(4) 車輛運搬具		3,026		3,233	
減価償却累計額		2,432	594	2,479	754
(5) 工具・器具・備品		47,880		48,197	
減価償却累計額		41,295	6,584	41,689	6,508
(6) 土地			20,161		20,392
(7) 建設仮勘定			6,545		3,610
有形固定資産合計			111,365		121,454

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成15年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成16年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,335		5,153	
(2) 商標権		2,285		1,955	
(3) その他の無形固定資産		223		237	
無形固定資産合計		7,844		7,345	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,736		15,938	
(2) 関係会社株式		129,205		133,224	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		434		78	
(5) 長期貸付金		70		80	
(6) 従業員長期貸付金		147		111	
(7) 関係会社長期貸付金		534		566	
(8) 長期前払費用		1,599		1,207	
(9) 保証金		3,256		3,069	
(10) 前払年金費用		7,707		16,856	
(11) 繰延税金資産		3,970		1,850	
(12) その他の投資等		32		0	
貸倒引当金		△670		△590	
投資その他の資産合計		160,025		172,395	
固定資産合計		279,236	75.2	301,196	72.4
資産合計		371,479	100.0	415,885	100.0

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成15年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成16年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1, 2	2,753		2,543	
2. 買掛金	※1, 2	42,072		43,376	
3. 一年内償還社債		5,000		10,000	
4. コマーシャルペーパー		22,000		19,500	
5. 短期借入金		25,339		26,563	
6. 一年以内返済予定 長期借入金	注1	10,295		11,582	
7. 未払金	※1	10,626		12,893	
8. 未払費用	※1	4,545		4,449	
9. 未払法人税等		15		28	
10. 預り金	※1	2,979		397	
11. 賞与引当金		1,600		1,600	
12. 設備関係支払手形	※1, 2	2,071		2,489	
13. その他の流動負債		310		283	
流動負債合計		129,609	34.9	135,708	32.6
II 固定負債					
1. 社債		60,000		65,000	
2. 長期借入金	注1	46,209		50,410	
3. 確定拠出年金移行時未払金		—		4,986	
4. 退職給付引当金		7,430		4,616	
5. 役員退職慰労引当金		359		376	
6. その他の固定負債		190		165	
固定負債合計		114,190	30.7	125,554	30.2
負債合計		243,799	65.6	261,263	62.8

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成15年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成16年12月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	注2		33,904	9.1	42,658	10.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		28,657			37,410	
2. その他資本剰余金		—			1,245	
(1) 自己株式処分差益		—			1,245	
資本剰余金合計			28,657	7.7	38,656	9.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		4,536			4,536	
2. 任意積立金		51,089			53,355	
(1) 特別償却準備金		67			3	
(2) 固定資産圧縮積立金		3,590			3,009	
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		89			—	
(4) 別途積立金		47,342			50,342	
3. 当期末処分利益		7,824			10,843	
利益剰余金合計			63,450	17.1	68,735	16.5
IV その他有価証券評価 差額金	注4		3,492	1.0	4,816	1.2
V 自己株式	注3		△1,824	△0.5	△243	△0.1
資本合計			127,680	34.4	154,621	37.2
負債・資本合計			371,479	100.0	415,885	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)			当 事 業 年 度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高	※2	216,625	216,625	100.0	202,914	202,914	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		10,747			11,292		
2. 当期製品製造原価	※1	126,296			157,349		
3. 当期外注製品仕入高		45,744			28,457		
4. 輸出運送費等		2,860			—		
5. その他		—			420		
合 計		185,648			197,520		
5. 製品期末たな卸高		11,292	174,355	80.5	13,097	184,422	90.9
売上総利益			42,270	19.5		18,491	9.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売奨励金		6,598			—		
2. 販売手数料		190			—		
3. 広告宣伝費及び拡販対策費		5,114			198		
4. 運送費及び梱包費		3,647			39		
5. 倉庫料		1,762			0		
6. 技術援助料		50			—		
7. 給料諸手当		4,273			2,585		
8. 賞与引当金繰入額		291			128		
9. 従業員賞与		1,149			653		
10. 退職給付引当金繰入額		829			157		
11. 福利厚生費		996			981		
12. 旅費及び通信費		869			831		
13. 交際費		85			64		
14. 減価償却費		1,433			2,398		
15. 賃借料		1,961			502		
16. その他		3,971	33,227	15.3	1,983	10,526	5.2
営業利益			9,042	4.2		7,965	3.9

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)		当 事 業 年 度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	96		78		
2. 受取配当金	※2	3,206		8,088		
3. 設備賃貸料	※2	569		629		
4. その他		1,700	5,573	1,205	10,002	4.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		747		715		
2. 社債利息		491		393		
3. コマーシャルペーパー利息		7		2		
4. 新株発行費		—		872		
5. 製造物賠償責任関連費用		—		1,215		
6. 貸倒引当金繰入額		20		—		
7. 手形売却損		316		0		
8. その他		1,829	3,413	945	4,145	2.0
経常利益			11,202		13,822	6.8
VI 特別利益						
1. 厚生年金基金代行部分返上益		3,200	3,200	—	—	—
VII 特別損失						
1. 確定拠出年金移行時差異		—		1,847		
2. 固定資産除却損	注1	703		875		
3. 事業再構築費用	注2	—		600		
4. 退職給付費用		1,428		458		
5. 子会社株式評価損	注3	12,259	14,390	—	3,781	1.9
税引前当期純利益			12		10,040	4.9

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)			当 事 業 年 度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		32			400		
法人税等調整額		△2,243	△2,211	△1.0	1,170	1,571	0.8
当期純利益			2,224	1.0		8,468	4.1
前期繰越利益			2,660			3,568	
合併による未処分利益受入額			3,828			—	
中間配当額			888			1,193	
当期末処分利益			7,824			10,843	

製造原価明細書

区 分	前 事 業 年 度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)		当 事 業 年 度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	71,655	56.1	96,158	59.5
II 労務費	29,222	22.9	33,859	20.9
III 経費	26,791	21.0	31,662	19.6
(うち減価償却費)	(10,666)		(12,773)	
(うち動力費)	(4,617)		(5,885)	
(うち修繕維持費)	(3,701)		(3,729)	
当期総製造費用	127,669	100.0	161,681	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,281		1,481	
他勘定への振替高	△1,173		△3,725	
合 計	127,777		159,437	
期末仕掛品たな卸高	1,481		2,088	
当期製品製造原価	126,296		157,349	

- (注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度による。
 2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給である。

③【利益処分計算書】

区 分	前 事 業 年 度 (平成16年3月30日株主総会承認)			当 事 業 年 度 (平成17年3月30日株主総会承認)		
	金 額 (百万円)			金 額 (百万円)		
I 当期末処分利益			7,824			10,843
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		672			155	
2. 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		89			—	
3. 特別償却準備金取崩額		63	825		3	158
合 計			8,649			11,002
III 利益処分量						
1. 配当金		1,910			2,363	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80 (5)			100 (8)	
3. 任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金	91			—		
(2)別途積立金	3,000	3,091	5,081	4,500	4,500	6,963
IV 次期繰越利益			3,568			4,039

[次へ](#)

製造原価明細書

区 分	前 事 業 年 度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)		当 事 業 年 度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	71,655	56.1	96,158	59.5
II 労務費	29,222	22.9	33,859	20.9
III 経費	26,791	21.0	31,662	19.6
(うち減価償却費)	(10,666)		(12,773)	
(うち動力費)	(4,617)		(5,885)	
(うち修繕維持費)	(3,701)		(3,729)	
当期総製造費用	127,669	100.0	161,681	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,281		1,481	
他勘定への振替高	△1,173		△3,725	
合 計	127,777		159,437	
期末仕掛品たな卸高	1,481		2,088	
当期製品製造原価	126,296		157,349	

- (注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度による。
 2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給である。

③【利益処分計算書】

区 分	前 事 業 年 度 (平成16年3月30日株主総会承認)			当 事 業 年 度 (平成17年3月30日株主総会承認)		
	金 額 (百万円)			金 額 (百万円)		
I 当期末処分利益			7,824			10,843
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		672			155	
2. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		89			—	
3. 特別償却準備金取崩額		63	825		3	158
合 計			8,649			11,002
III 利益処分額						
1. 配当金		1,910			2,363	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80 (5)			100 (8)	
3. 任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金	91			—		
(2)別途積立金	3,000	3,091	5,081	4,500	4,500	6,963
IV 次期繰越利益			3,568			4,039

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、仕掛品：総平均法にもとづく低価法</p> <p>② 原材料：総平均法にもとづく原価法</p> <p>③ 貯蔵品：最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産： 定率法、ただし、白河工場、泉大津工場、宮崎工場の有形固定資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建 物 3～50年 構 築 物 4～60年 機 械 装 置 5～17年 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用：定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるものであり、当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、仕掛品：同左</p> <p>② 原材料：同左</p> <p>③ 貯蔵品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産： 同左</p> <p>② 無形固定資産： 同左</p> <p>③ 長期前払費用：同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：同左 新株発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益に計上された3,200百万円である。 また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。 また、オートタイヤ(株)との合併に伴い引き継いだ会計基準変更時差異については、5年償却として特別損失に計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の退職一時金制度、確定給付年金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 この制度改定に伴う損失1,847百万円は、「確定拠出年金移行時差異」として、特別損失に計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額193百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p> <p>10. 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載している。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額558百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>売上原価 その他 「輸出運送費等」は平成15年7月のグループ再編により当社で輸出運送費が発生しなくなったことに伴い、当期より科目名称を「その他」に変更している。なお、その他の主な内訳は、技術収入に対する原価および他勘定への振替高等である。</p> <p>製造物賠償責任関連費用 平成11年9月にグッドイヤー社との合弁事業に移行する以前の欧米子会社での製造物賠償責任に関連する保険料、補償金、弁護士費用等の諸費用について、前期までは営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、それぞれを一括することによって、関連費用をより明瞭に表示するため、当期より一括して「製造物賠償責任関連費用」として区分掲記することに変更している。なお、前期において当該関連費用を一括した金額は884百万円である。</p>

[次へ](#)

注 記

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成15年12月31日)	当 事 業 年 度 (平成16年12月31日)																																																												
<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産（全て工場財団抵当として供されている）は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,168 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,517</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,150 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">374 百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000,000 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">242,543,057 株</td> </tr> </table> <p>(注3) 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,782,837 株</td> </tr> </table> <p>(注4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,492 百万円</td> </tr> </table>	建物	14,168 百万円	構築物	823	機械装置	14,517	工具・器具・備品	27	土地	1,613	計	31,150 百万円	長期借入金	25,939 百万円	うち一年以内返済予定額	374 百万円	授権株式総数		普通株式	800,000,000 株	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。		発行済株式総数		普通株式	242,543,057 株	普通株式	3,782,837 株		3,492 百万円	<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産（全て工場財団抵当として供されている）は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,746 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">2,813 百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000,000 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">263,043,057 株</td> </tr> </table> <p>(注3) 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">467,371 株</td> </tr> </table> <p>(注4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,816 百万円</td> </tr> </table>	建物	13,683 百万円	構築物	788	機械装置	13,628	工具・器具・備品	32	土地	1,613	計	29,746 百万円	長期借入金	25,565 百万円	うち一年以内返済予定額	2,813 百万円	授権株式総数		普通株式	800,000,000 株	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。		発行済株式総数		普通株式	263,043,057 株	普通株式	467,371 株		4,816 百万円
建物	14,168 百万円																																																												
構築物	823																																																												
機械装置	14,517																																																												
工具・器具・備品	27																																																												
土地	1,613																																																												
計	31,150 百万円																																																												
長期借入金	25,939 百万円																																																												
うち一年以内返済予定額	374 百万円																																																												
授権株式総数																																																													
普通株式	800,000,000 株																																																												
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。																																																													
発行済株式総数																																																													
普通株式	242,543,057 株																																																												
普通株式	3,782,837 株																																																												
	3,492 百万円																																																												
建物	13,683 百万円																																																												
構築物	788																																																												
機械装置	13,628																																																												
工具・器具・備品	32																																																												
土地	1,613																																																												
計	29,746 百万円																																																												
長期借入金	25,565 百万円																																																												
うち一年以内返済予定額	2,813 百万円																																																												
授権株式総数																																																													
普通株式	800,000,000 株																																																												
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。																																																													
発行済株式総数																																																													
普通株式	263,043,057 株																																																												
普通株式	467,371 株																																																												
	4,816 百万円																																																												

[次へ](#)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																																																								
<p>(※1) 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">53,860</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">5,596</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td style="text-align: right;">2,626</td></tr> <tr><td>未 払 費 用</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>預 り 金</td><td style="text-align: right;">2,555</td></tr> </tbody> </table> <p>(※2) 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に決済処理をしている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受 取 手 形 等</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>支 払 手 形 等</td><td style="text-align: right;">6,819 百万円</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形等</td><td style="text-align: right;">1,472 百万円)</td></tr> </tbody> </table> <p>偶 発 債 務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名 等</th> <th style="text-align: center;">保 証 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道ダンロップ販売(株)</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>(株)エスアールアイ</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>ビジネスアソシエイツ</td><td></td></tr> <tr><td>従業員 (住宅ローン)</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>P.T. Sumi Rubber</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>Indonesia</td><td style="text-align: right;">(3,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td>Falken Tire</td><td style="text-align: right;">2,442</td></tr> <tr><td>Corporation</td><td style="text-align: right;">(22,800 千米ドル)</td></tr> <tr><td>元津科技股份有限公司</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(9,823 千台湾ドル)</td></tr> <tr><td>(株)ファルケン東北</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>(株)ファルケン九州</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>日本自動車タイヤ協会</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	受 取 手 形	80	売 掛 金	53,860	未 収 入 金	5,596	支 払 手 形	22	買 掛 金	4,120	未 払 金	2,626	未 払 費 用	222	預 り 金	2,555	受 取 手 形 等	29 百万円	支 払 手 形 等	6,819 百万円	(うち設備関係支払手形等	1,472 百万円)	会 社 名 等	保 証 額		百万円	北海道ダンロップ販売(株)	140	(株)エスアールアイ	15	ビジネスアソシエイツ		従業員 (住宅ローン)	29	P.T. Sumi Rubber	321	Indonesia	(3,000 千米ドル)	Falken Tire	2,442	Corporation	(22,800 千米ドル)	元津科技股份有限公司	31		(9,823 千台湾ドル)	(株)ファルケン東北	45	(株)ファルケン九州	42	日本自動車タイヤ協会	12	計	3,080	<p>(※1) 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">51,575</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">23,904</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">4,157</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td style="text-align: right;">3,277</td></tr> <tr><td>未 払 費 用</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </tbody> </table> <p>(※2) 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に決済処理をしている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受 取 手 形 等</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>支 払 手 形 等</td><td style="text-align: right;">6,796 百万円</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形等</td><td style="text-align: right;">1,486 百万円)</td></tr> </tbody> </table> <p>偶 発 債 務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名 等</th> <th style="text-align: center;">保 証 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道ダンロップ販売(株)</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>(株)エスアールアイ</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ビジネスアソシエイツ</td><td></td></tr> <tr><td>従業員 (住宅ローン)</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>P.T. Sumi Rubber</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> <tr><td>Indonesia</td><td style="text-align: right;">(12,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td>Sumirubber Malaysia</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>Sdn. Bhd.</td><td style="text-align: right;">(2,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	受 取 手 形	83	売 掛 金	51,575	未 収 入 金	23,904	支 払 手 形	1	買 掛 金	4,157	未 払 金	3,277	未 払 費 用	341	受 取 手 形 等	25 百万円	支 払 手 形 等	6,796 百万円	(うち設備関係支払手形等	1,486 百万円)	会 社 名 等	保 証 額		百万円	北海道ダンロップ販売(株)	130	(株)エスアールアイ	14	ビジネスアソシエイツ		従業員 (住宅ローン)	17	P.T. Sumi Rubber	1,250	Indonesia	(12,000 千米ドル)	Sumirubber Malaysia	54	Sdn. Bhd.	(2,000 千米ドル)	計	1,468
科 目	金 額																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
受 取 手 形	80																																																																																																								
売 掛 金	53,860																																																																																																								
未 収 入 金	5,596																																																																																																								
支 払 手 形	22																																																																																																								
買 掛 金	4,120																																																																																																								
未 払 金	2,626																																																																																																								
未 払 費 用	222																																																																																																								
預 り 金	2,555																																																																																																								
受 取 手 形 等	29 百万円																																																																																																								
支 払 手 形 等	6,819 百万円																																																																																																								
(うち設備関係支払手形等	1,472 百万円)																																																																																																								
会 社 名 等	保 証 額																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
北海道ダンロップ販売(株)	140																																																																																																								
(株)エスアールアイ	15																																																																																																								
ビジネスアソシエイツ																																																																																																									
従業員 (住宅ローン)	29																																																																																																								
P.T. Sumi Rubber	321																																																																																																								
Indonesia	(3,000 千米ドル)																																																																																																								
Falken Tire	2,442																																																																																																								
Corporation	(22,800 千米ドル)																																																																																																								
元津科技股份有限公司	31																																																																																																								
	(9,823 千台湾ドル)																																																																																																								
(株)ファルケン東北	45																																																																																																								
(株)ファルケン九州	42																																																																																																								
日本自動車タイヤ協会	12																																																																																																								
計	3,080																																																																																																								
科 目	金 額																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
受 取 手 形	83																																																																																																								
売 掛 金	51,575																																																																																																								
未 収 入 金	23,904																																																																																																								
支 払 手 形	1																																																																																																								
買 掛 金	4,157																																																																																																								
未 払 金	3,277																																																																																																								
未 払 費 用	341																																																																																																								
受 取 手 形 等	25 百万円																																																																																																								
支 払 手 形 等	6,796 百万円																																																																																																								
(うち設備関係支払手形等	1,486 百万円)																																																																																																								
会 社 名 等	保 証 額																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
北海道ダンロップ販売(株)	130																																																																																																								
(株)エスアールアイ	14																																																																																																								
ビジネスアソシエイツ																																																																																																									
従業員 (住宅ローン)	17																																																																																																								
P.T. Sumi Rubber	1,250																																																																																																								
Indonesia	(12,000 千米ドル)																																																																																																								
Sumirubber Malaysia	54																																																																																																								
Sdn. Bhd.	(2,000 千米ドル)																																																																																																								
計	1,468																																																																																																								

前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。		この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。	
会社名	予約額 百万円	会社名	予約額 百万円
販売子会社等 (南東北ダンロップ(株) 他47社)	46,485	販売子会社等 (SRIハイブリッド(株) 他36社)	33,415
エスアールアイ ファイナンス(株)	1,500	エスアールアイ ファイナンス(株)	1,500
P.T. Sumi Rubber Indonesia	4,178 (39,000 千米ドル)	P.T. Sumi Rubber Indonesia	5,314 (51,000 千米ドル)
Oniris S.A.S.	1,674 (12,522 千ユーロ)	Oniris S.A.S.	1,736 (12,261 千ユーロ)
Dunlopillo GmbH	909 (6,800 千ユーロ)	Dunlopillo GmbH	1,115 (7,880 千ユーロ)
住友橡膠(常熟)有限公司	503 (4,700 千米ドル)	香港住膠有限公司	83 (800 千米ドル)
住友橡膠(蘇州)有限公司	139 (1,300 千米ドル)	Falken Tire Corporation	3,699 (35,500 千米ドル)
Falken Tire Corporation	642 (6,000 千米ドル)	(株)ファルケン東北	19
		(株)ファルケン九州	18
計	56,033	計	46,902

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																												
(注1) 固定資産除却損 主として機械装置の更新に伴う廃棄損である。	(注1) 固定資産除却損 同左																												
(注2) —	(注2) 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損および清算予定の子会社株式の評価減である。																												
(注3) 子会社株式評価損 子会社であるOniris S. A. S. 及び元津科技股份有限公司の株式の評価減である。	(注3) —																												
(※1) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,794 百万円	(※1) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,122 百万円																												
(※2) 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりである。	(※2) 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">169,571</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> </tr> <tr> <td>設 備 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	売 上 高	169,571	営 業 外 収 益		受 取 利 息	80	受 取 配 当 金	2,791	設 備 賃 貸 料	449	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">191,125</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>設 備 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	売 上 高	191,125	営 業 外 収 益		受 取 利 息	71	受 取 配 当 金	7,945	設 備 賃 貸 料	489
科 目	金 額																												
	百万円																												
売 上 高	169,571																												
営 業 外 収 益																													
受 取 利 息	80																												
受 取 配 当 金	2,791																												
設 備 賃 貸 料	449																												
科 目	金 額																												
	百万円																												
売 上 高	191,125																												
営 業 外 収 益																													
受 取 利 息	71																												
受 取 配 当 金	7,945																												
設 備 賃 貸 料	489																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">4,872</td> <td style="text-align: center;">2,810</td> <td style="text-align: center;">2,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,013</td> <td style="text-align: center;">2,890</td> <td style="text-align: center;">2,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年内</td> <td style="text-align: right;">938</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">962</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">962</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車輜運搬具	107	55	52	工具・器具・備品	4,872	2,810	2,062	その他	33	24	9	合計	5,013	2,890	2,123	一年内	938	百万円	一年超	1,184		合計	2,123		支払リース料	962	百万円	減価償却費相当額	962		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">4,430</td> <td style="text-align: center;">2,558</td> <td style="text-align: center;">1,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,576</td> <td style="text-align: center;">2,631</td> <td style="text-align: center;">1,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年内</td> <td style="text-align: right;">772</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車輜運搬具	112	43	68	工具・器具・備品	4,430	2,558	1,871	その他	33	29	4	合計	4,576	2,631	1,944	一年内	772	百万円	一年超	1,171		合計	1,944		支払リース料	1,048	百万円	減価償却費相当額	1,048	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
車輜運搬具	107	55	52																																																																												
工具・器具・備品	4,872	2,810	2,062																																																																												
その他	33	24	9																																																																												
合計	5,013	2,890	2,123																																																																												
一年内	938	百万円																																																																													
一年超	1,184																																																																														
合計	2,123																																																																														
支払リース料	962	百万円																																																																													
減価償却費相当額	962																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
車輜運搬具	112	43	68																																																																												
工具・器具・備品	4,430	2,558	1,871																																																																												
その他	33	29	4																																																																												
合計	4,576	2,631	1,944																																																																												
一年内	772	百万円																																																																													
一年超	1,171																																																																														
合計	1,944																																																																														
支払リース料	1,048	百万円																																																																													
減価償却費相当額	1,048																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
子会社株式評価損否認	子会社株式評価損否認
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	退職給付引当金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮特別勘定積立金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債小計
繰延税金負債小計	繰延税金資産純額
繰延税金資産純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
法人税均等割	法人税均等割
法定実効税率変更差異	法定実効税率変更差異
外国法人税額の控除額	外国法人税額の控除額
合併による引継等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>3. 税効果会計適用実効税率 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前事業年度末の41.7%から40.4%に変更している。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は127百万円減少し、その他有価証券評価差額金は76百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は203百万円減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 534円 76銭 1株当たり当期純利益 9円 08銭	1株当たり純資産額 588円 86銭 1株当たり当期純利益 34円 52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額は軽微である。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,224	8,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	100
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,144	8,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,047	242,364

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘		柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	554,994	2,314
		日野自動車(株)	1,240,312	943
		日産自動車(株)	676,341	753
		(株)オートバックスセブン	316,632	972
		スズキ(株)	457,500	856
		井関農機(株)	1,853,255	491
		東海ゴム工業(株)	280,144	415
		The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	3,481
		華豊橡膠工業胎股份有限公司	41,365,509	1,436
		P.T.Batamindo Executive Village	4,500,000	501
	その他 118 銘柄	6,534,413	3,772	
計			60,057,996	15,938

評価基準及び評価方法は、「重要な会計方針」欄に記載している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	69,711	4,634	555	73,791	39,050	2,129	34,740
構築物	10,988	260	31	11,218	8,004	280	3,213
機械装置	212,179	19,707	4,150	227,736	175,501	8,717	52,234
車輛運搬具	3,026	406	199	3,233	2,479	222	754
工具・器具・備品	47,880	3,378	3,060	48,197	41,689	3,288	6,508
土地	20,161	262	31	20,392	—	—	20,392
建設仮勘定	6,545	26,518	29,453	3,610	—	—	3,610
計	370,493	55,168	37,481	388,180	266,725	14,639	121,454
無形固定資産							
ソフトウェア	8,618	1,535	1,029	9,124	3,970	1,717	5,153
商標権	3,401	2	103	3,299	1,344	332	1,955
その他の 無形固定資産	346	48	34	360	122	32	237
計	12,366	1,585	1,168	12,784	5,438	2,082	7,345
長期前払費用	2,779	108	445	2,442	1,235	500	1,207
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

建物	タイヤ工場	宮崎工場	3,762	百万円
機械装置	タイヤ製造設備	名古屋工場	3,145	百万円
		白河工場	2,890	百万円
		泉大津工場	2,990	百万円
		宮崎工場	10,104	百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型		2,967	百万円
建設仮勘定	タイヤ製造設備	宮崎工場	12,500	百万円
		名古屋工場	3,567	百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械装置	タイヤ製造設備	3,702	百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型	2,619	百万円

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		33,904	8,753	—	42,658
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1) (注2)	(242,543,057)	(20,500,000)	(—)	(263,043,057)
	普通株式 (百万円) (注2)	33,904	8,753	—	42,658
	計 (株)	(242,543,057)	(20,500,000)	(—)	(263,043,057)
	計 (百万円)	33,904	8,753	—	42,658
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円) (注2)	28,657	8,753	—	37,410
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円) (注3)	—	1,245	—	1,245
	計	28,657	9,998	—	38,656
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,536	—	—	4,536
	特別償却準備金 (百万円) (注4)	67	—	63	3
	固定資産圧縮積立金 (百万円) (注4) (注5)	3,590	91	672	3,009
	固定資産圧縮特別勘定 積立金 (百万円) (注4)	89	—	89	—
	別途積立金 (百万円) (注5)	47,342	3,000	—	50,342
	計	55,625	3,091	825	57,892

(注) 1. 当期末における自己株式数は467,371株である。

2. 当期増加額は平成16年10月28日付公募増資（額面普通株式20,500,000株、資本金8,753百万円、資本準備金8,753百万円）によるものである。

3. 売り出しによる自己株式の処分等によるものである。

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

5. 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立金の積立によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当 期 減 少 額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	そ の 他 (百万円)	
貸倒引当金 (うち長期分)	2,370 (670)	1,550 (—)	80 (80)	1,700 (—)	2,140 (590)
賞与引当金	1,600	1,600	1,600	—	1,600
役員退職慰労引当金	359	57	40	—	376

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替によるものである。

2. 各引当金の計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区 分	金 額（百万円）
現 金	7
普通預金及び当座預金	6,160
計	6,167

② 受取手形

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額（百万円）
(株)東洋精工	199
サンエス護謨工業(株)	51
東京硝子(株)	47
富士通化成(株)	44
東郷メディキット(株)	39
そ の 他	145
計	527

(ii) 期日別内訳

期 日	金 額（百万円）
平成 17 年 1 月	176
〃 2 月	112
〃 3 月	116
〃 4 月	119
〃 5 月	1
〃 6 月 以降	1
計	527

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額（百万円）
ダンロップタイヤ(株)	21,572
ダンロップグッドイヤータイヤ(株)	12,387
S R I タイヤトレーディング(株)	7,565
ファルケンタイヤ(株)	7,100
日本グッドイヤー(株)	2,941
そ の 他	3,161
計	54,729

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	次期繰越高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円 57,165	百万円 212,879 (うち消費税等 9,965)	百万円 215,315	百万円 54,729	% 79.7	日 94.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

製品

内 訳	金 額 (百万円)
タ イ ヤ	13,047
産 業 品	50
計	13,097

原材料

内 訳	金 額 (百万円)
ゴ ム 類	2,793
織 維 類	582
薬 品 類	482
そ の 他	78
計	3,935

仕掛品

内 訳	金 額 (百万円)
タ イ ヤ	2,046
産 業 品	42
計	2,088

貯蔵品

内 訳	金 額 (百万円)
燃 料	40
補 助 材 料	33
修 繕 材 料	1,440
そ の 他	475
計	1,989

⑤ 関係会社株式

銘 柄	金 額 (百万円)	摘 要
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	68,717	関 連 会 社
S R I スポーツ(株)	13,000	子 会 社
SRI USA, Inc.	11,682	〃
P.T. Sumi Rubber Indonesia	8,297	〃
住友橡膠(常熟)有限公司	5,634	〃
その他 63社	25,892	—
計	133,224	

⑥ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
トクセン工業(株)	953
(株)ナカイ	252
(株)シンコー	122
下田工業(株)	101
池長工業(株)	75
そ の 他	1,038
計	2,543

(ii) 期日別内訳

期 日	金 額 (百万円)
平成 17 年 1 月	1,062
〃 2 月	539
〃 3 月	525
〃 4 月	346
〃 5 月	69
計	2,543

⑦ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
住友電気工業(株)	3,924
中谷産業(株)	3,623
日本ゼオン(株)	2,082
東京製綱(株)	1,854
東海カーボン(株)	1,519
その他	30,371
計	43,376

(注) 上記の金額 43,376百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務 15,229百万円 (信託受託者 住友信託銀行(株)) を含めている。

⑧ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	担保
(株)三井住友銀行	5,960	無担保
農林中央金庫	4,750	〃
(株)東京三菱銀行	3,448	〃
住友信託銀行(株)	2,670	〃
三菱信託銀行(株)	1,685	〃
その他 10社	8,050	〃
計	26,563	

⑨ 設備関係支払手形

(i) 全額設備の購入・建設にもとづく手形債務である。

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)	主要相手先
平成 17 年 1 月	865	鹿島建設(株)、(株)ナカイ、他
〃 2 月	654	
〃 3 月	375	
〃 4 月	114	
〃 5 月	479	
計	2,489	

⑩ 社債

「第5 経理の状況 1.(1) ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照

⑪ 長期借入金

借入先	金額 (百万円)		担保	返済期限
				平成 年 月
日本政策投資銀行	25,552	(2,800)	工場財団	31 4
住友生命保険相互会社	8,810	(1,310)	無担保	21 12
第一生命保険相互会社	5,700	(2,000)	無担保	20 5
三井住友銀行	4,010	(10)	無担保	21 10
日本生命保険相互会社	3,615	(2,615)	無担保	18 7
その他 19社	14,305	(2,846)	工場財団及び無担保	
計	61,992	(11,582)		

(注) 1. 用途は主に運転資金及び設備資金である。

2. 金額欄の()内書は1年内返済予定額で、貸借対照表では、「一年以内返済予定長期借入金」に表示している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 無料 株式発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 1単元の株式数の売買にかかる売買委託手数料相当額を買取りまたは買増した単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のホームページにおいて提供している。

(<http://www.srigroup.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付資料
(事業年度 自平成15年1月1日(第112期) 至平成15年12月31日) | 平成16年 3月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成16年 3月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成15年1月1日(第112期) 至平成15年12月31日) | 平成16年 4月 1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成16年 4月 1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類およびその添付資料 | 平成16年 5月28日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書
(事業年度 自平成16年1月1日(第113期) 至平成16年 6月30日) | 平成16年 9月29日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成16年 9月29日
関東財務局長に提出 |
| (8) 半期報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成16年1月1日(第113期) 至平成16年 6月30日) | 平成16年10月22日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | 平成16年10月22日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書 | 平成16年10月28日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成16年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年 2月16日
平成16年 2月16日
平成16年 3月15日
平成16年 4月15日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊藤 一博

代表社員
関与社員 公認会計士 片岡 茂彦

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。